

2019 年度

事 業 報 告 書

学校法人ものづくり大学

ものづくり大学

ものづくり大学大学院

目 次

I. 学校法人の概要

1. 建学の精神	5
2. 大学の基本理念	5
3. 大学院の設置理念	5
4. 沿革	6
5. 設置学校等	6
6. 職員数	7
7. 役員・評議員	8
8. 学生数の概要	11
(1) 入学者の推移	11
(2) 学生の諸属性	12
(3) 大学院生	12
(4) 科目等履修生	13

II. 事業概要

II-1 目的	14
1. 大学の目的	14
(1) 総合機械(製造)学科	14
(2) 建設学科	14
2. 大学院の目的	14
II-2 アドミッション・ポリシー(入学者受入の方針)	15
1. 大学	15
2. 大学院	18
II-3 カリキュラム・ポリシー(教育課程の内容・方法の方針)	18
1. 大学	18

(1) 総合機械(製造)学科	18
(2) 建設学科	18
2. 大学院	19
II-4 ディプロマ・ポリシー(学位授与の方針)	19
1. 大学	19
(1) 総合機械(製造)学科	19
(2) 建設学科	20
2. 大学院	20
II-5 主な事業の概要	21
1. 教育に関する事項	21
2. 学生募集及び入学試験に関する事項	24
3. 学生生活指導に関する事項	25
4. 学生の就職対策に関する事項	25
5. 国際・地域交流事業に関する事項	27
6. 図書情報センターの運営に関する事項	29
7. 研究等の推進に関する事項	29
8. 管理運営	30
9. 大学広報	30
10. 建物、設備の維持管理	31
II-6 教育研究の概要	33
1. 職員概要	33
(1) 教育職員数	33
(2) 職員数	33
(3) 教学	34
(4) 事務局	36
(5) 学校法人ものづくり大学及びものづくり大学組織図	37

2. 学修の成果に係る評価及び卒業・修了認定基準	38
3. 学生納付金	38
4. 学生支援	39
(1) 奨学金制度	39
(2) 健康支援	40
5. 学習環境	41
(1) キャンパスの概要	41
(2) 校舎配地図	41
6. 就職支援と就職状況	42
(1) 就職支援	42
(2) 就職状況	43
7. 管理運営の概要	46
(1) 情報公開	46
Ⅲ. 財務の概要	
(1) 主要機器整備状況	47
(2) 機器の寄附受入状況	52
(3) 財務の概要	別添

I. 学校法人の概要

1. 建学の精神

わが国は、資源・エネルギーに乏しく、そのほとんどを海外に依存しているため、わが国の繁栄は、ひとえに輸出品等を生産するものづくりを基盤とした産業の発展にかかっている。そのためには、次代を担う若者が、情熱と理想を持ってものづくりに取り組める教育環境を整備拡大していく必要がある。また、わが国で誇れる最高の資源は「人」である。そこで、大学名は、「モノ」と「ヒト」の両方の意味を「もの」という言葉に込めて「ものづくり大学」と命名し、ものづくりの「技」と「知恵」と「心」を併せ持つ有為な人材の育成を目指しものづくり大学を設立した。

2. 大学の基本理念

- ① ものづくりに直結する実技・実務教育の重視
- ② 技能と科学、技術・芸術・経済・環境とを連結する教育・研究の重視
- ③ 時代と社会からの要請に適合する教育・研究の重視
- ④ 自発性・独創性・協調性をもった人間性豊かな教育の重視
- ⑤ ものづくり現場での統率力や起業力を養うマネジメント教育の重視
- ⑥ 技能・科学技術・社会経済のグローバル化に対応できる国際性の重視

3. 大学院の設置理念

- ① ものづくり学の創生と発展
- ② ものづくり学の探求と実践の同時推進
- ③ 実務との連携の重視
- ④ 学生の自己マネジメント力の重視
- ⑤ ものづくりの拠点機能の充実

4. 沿革

- 1999年 2月 17日 「財団法人国際技能工芸大学設立準備財団」を文部省が認可(1999年9月30日付で「財団法人ものづくり大学設立準備財団」に名称変更することを文部省が認可)
- 1999年 12月 2日 大学本部棟・図書情報センター、製造棟、建設棟、大学会館工事着工
- 2000年 5月 27日 ドーミトリ・合宿研修センター、体育館工事着工
- 2000年 12月 26日 文部省が学校法人国際技能工芸機構設立とものづくり大学(技能工芸学部 製造技能工芸学科、建設技能工芸学科)設置を認可
- 2001年 3月 20日 建物 竣工
- 2001年 4月 1日 大学 開学
- 2003年 3月 7日 中央棟 竣工
- 2004年 11月 30日 文部科学省が大学院設置を認可
- 2005年 4月 1日 大学院 開学
- 2010年 4月 1日 学校法人名称を学校法人ものづくり大学に変更
- 2011年 4月 1日 学科名称を製造学科、建設学科に変更
両学科定員を180名から150名に変更
- 2011年 10月 30日 創立10周年記念式典実施
- 2018年 4月 1日 製造学科の名称を総合機械学科に変更

5. 設置学校等

- 【設置者】 学校法人ものづくり大学
- 【会長】 市橋 保彦
- 【理事長】 長谷川 真一
- 【大学】 ものづくり大学
- 【学長】 赤松 明
- 【学部】 技能工芸学部 総合機械学科／建設学科
- 【大学院】 ものづくり学研究科
- 【所在地】 埼玉県行田市前谷 333 番地

6. 職員数(2020年3月31日)

	技能工芸学部	
	総合機械学科	建設学科
教育職員	19名	20名

	事務局
一般職員	59名

7. 役員・評議員(2020年3月31日現在)

【役員】

市橋 保彦	学校法人ものづくり大学 会長 日野自動車株式会社 代表取締役会長
長谷川 真一	学校法人ものづくり大学 理事長
赤松 明	ものづくり大学 学長
竹下 典行	学校法人ものづくり大学 専務理事・事務局長
飯島 寛	埼玉県 副知事
石井 進	一般社団法人埼玉県経営者協会 会長
石井 直彦	行田市市長
石岡 慎太郎	職業訓練法人日本技能教育開発センター 理事長
内山田 竹志	トヨタ自動車株式会社 取締役会長
小原 好一	前田建設工業株式会社 代表取締役会長
佐々木 正峰	元 公益財団法人文化財建造物保存技術協会 理事長
寺島 実郎	多摩大学 学長
飛内 圭之	ものづくり大学 名誉教授、特別客員教授
中西 宏明	株式会社日立製作所 取締役会長 執行役
宮本 洋一	清水建設株式会社 代表取締役会長
棕田 哲史	一般社団法人日本経済団体連合会 専務理事

以上 16 名

【監事】

鎌田 浩郎	元 株式会社日立建設設計 監査役
野上 武利	さいたま市教育委員会委員 埼玉県経営者協会シニアアドバイザー

以上 2 名

【評議員】

赤松 明	ものづくり大学 学長
石川 裕	清水建設株式会社 専務執行役員 技術担当
市村 博	株式会社ショーワ 代表取締役専務執行役員

伊藤 嘉男	ものづくり大学同窓会 理事(建設技能工芸学科1期生)
逢見 直人	日本労働組合総連合会 会長代行
小川 秀樹	株式会社埼玉新聞社 取締役会長
片桐 郁昭	ものづくり大学同窓会 理事(製造学科9期生)
木村 巖	日野自動車株式会社 常務役員
京藤 倫久	株式会社明電舎 技術顧問
倉本 一宏	国際日本文化研究センター 教授
小塚 高史	ものづくり大学 ものづくり研究情報センター長
佐久田 茂	ものづくり大学 総合機械学科長
四竈 廣幸	株式会社日刊工業新聞社 取締役編集局長
高橋 宏樹	ものづくり大学 建設学科長
竹下 典行	学校法人ものづくり大学 専務理事・事務局長
立川 修子	一般社団法人埼玉県技能士会連合会 会長
中川 武	博物館明治村 館長/早稲田大学 名誉教授
永瀬 重一	川口鋳物工業協同組合 業務副委員長
西田 明生	トヨタ自動車株式会社 渉外広報部国内渉外室 室長
登 和則	パナソニック株式会社人材開発カンパニー モノづくり研修所 所長
長谷川 真一	学校法人ものづくり大学 理事長
服部 信治	株式会社アーバネットコーポレーション 代表取締役社長
浜野 賢治	前田建設工業株式会社 執行役員 人事部長
平岡 尚文	ものづくり大学 教務長
藤原 成暁	ものづくり大学 名誉教授
宮原 浩	埼玉県工業高等学校長会 会長
宮本 伸子	ものづくり大学 参事・教務課長
椋田 哲史	一般社団法人日本経済団体連合会 専務理事
室久保 貞一	埼玉経済同友会 専務理事

毛利 昭	全国工業高等学校長協会 名誉会員
八代 克彦	ものづくり大学 技能工芸学部長
山田 亮	中央職業能力開発協会 常務理事
山本 夏樹	株式会社日立製作所 人財統括本部人事勤労本部長 兼 ダイバーシティ推進センタ長

以上 33 名

8. 学生数の概要

(1) 入学者(学部)の推移(過去5年間)

①2015年度

学科	入試区分	定員	志願者	受験者数	合格者	入学者	在籍者
製造学科	推薦	70	74(0)	74(0)	74(0)	69(0)	
	一般	75	120(0)	115(0)	108(0)	56(0)	
	社会人	5	5(1)	5(1)	5(1)	5(1)	
	小計	150	199(1)	194(1)	187(1)	130(1)	18(0)
建設学科	推薦	70	113(11)	113(11)	112(10)	106(8)	
	一般	75	187(30)	179(28)	159(27)	76(11)	
	社会人	5	2(1)	2(1)	2(1)	1(1)	
	小計	150	302(42)	294(40)	273(38)	183(20)	11(3)
	合計	300	501(43)	488(41)	460(39)	313(21)	29(3)

②2016年度

学科	入試区分	定員	志願者	受験者数	合格者	入学者	在籍者
製造学科	推薦	70	59(1)	58(1)	57(1)	54(1)	
	一般	75	121(6)	116(6)	106(5)	53(2)	
	社会人	5	16(1)	16(1)	16(1)	14(1)	
	小計	150	196(8)	190(8)	179(7)	121(4)	105(3)
建設学科	推薦	70	84(11)	84(11)	84(11)	82(10)	
	一般	75	147(33)	142(33)	133(32)	64(10)	
	社会人	5	9(1)	9(1)	9(1)	9(1)	
	小計	150	240(45)	235(45)	226(44)	155(21)	120(18)
	合計	300	436(53)	425(53)	405(51)	276(25)	225(21)

③2017年度

学科	入試区分	定員	志願者	受験者数	合格者	入学者	在籍者
製造学科	推薦	70	35(1)	35(1)	35(1)	32(1)	
	一般	75	100(9)	98(9)	98(9)	49(4)	
	社会人	5	22(0)	19(0)	19(0)	17(0)	
	小計	150	157(10)	152(10)	152(10)	98(5)	82(4)
建設学科	推薦	70	94(17)	94(17)	94(17)	88(15)	
	一般	75	184(42)	180(42)	169(39)	91(15)	
	社会人	5	18(2)	18(2)	16(2)	13(1)	
	小計	150	296(61)	292(61)	279(58)	192(31)	173(29)
	合計	300	453(71)	444(71)	431(68)	290(36)	255(33)

④2018年度

学科	入試区分	定員	志願者	受験者数	合格者	入学者	在籍者
総合機械	推薦	70	75(2)	75(2)	75(2)	67(2)	
	一般	75	118(4)	109(4)	103(4)	37(2)	
	社会人	5	39(2)	38(2)	34(2)	30(2)	
	小計	150	232(8)	222(8)	212(8)	134(6)	126(6)
建設学科	推薦	70	111(14)	111(14)	110(14)	101(10)	
	一般	75	248(66)	231(60)	163(52)	82(18)	
	社会人	5	24(10)	22(8)	13(7)	11(5)	
	小計	150	383(90)	364(82)	286(73)	194(33)	189(33)
	合計	300	615(98)	586(90)	498(81)	328(39)	315(39)

⑤2019年度

学科	入試区分	定員	志願者	受験者数	合格者	入学者	在籍者
総合機械	推薦	65	45(2)	45(2)	45(2)	42(2)	
	一般	75	205(18)	193(17)	141(15)	66(9)	
	その他	10	35(3)	33(3)	31(3)	28(3)	
	小計	150	285(23)	271(22)	217(20)	136(14)	136(14)
建設学科	推薦	65	108(11)	108(11)	107(11)	99(4)	
	一般	75	373(74)	355(69)	159(46)	89(26)	
	その他	10	23(10)	22(10)	10(6)	9(5)	
	小計	150	504(95)	485(90)	276(63)	197(35)	197(35)
	合計	300	789(118)	756(112)	493(83)	333(49)	333(49)

※1 上記中、「在籍者」は、2019年5月1日現在実績。在籍者には、復学・編入・再入学・転学科を含む。

※2 【 】内には、当該年度収容定員数を示す。

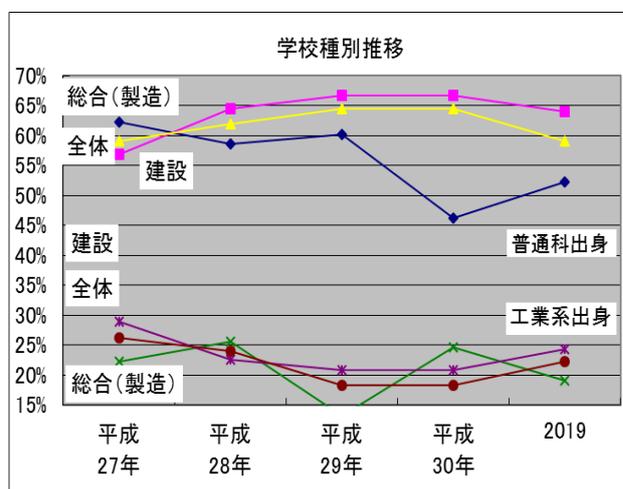
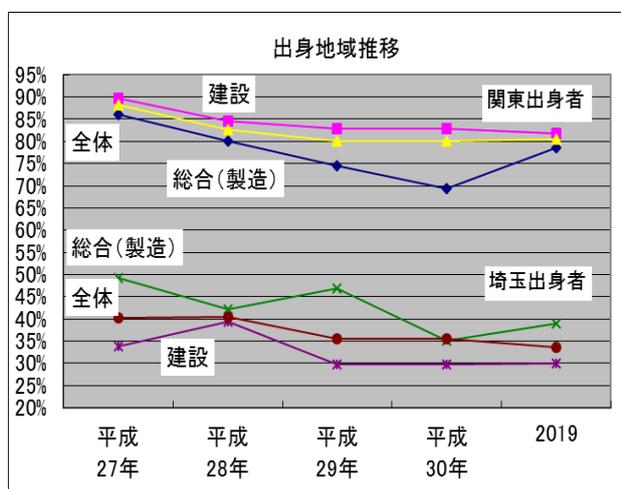
※3 ()内には、女子学生を示す。

※4 2019年5月1日現在の大学学部在籍人数は1,169名。(含.2012~2014年度入学生12名)

(2) 学部学生の諸属性(過去5年間)

入学時(当該年度5月1日現在)の属性を示す。

属性	総合機械(製造)学科					建設学科					合計					
	入学年度	2015	2016	2017	2018	2019	2015	2016	2017	2018	2019	2015	2016	2017	2018	2019
地域	北海道・東北	6	7	2	3	6	9	10	8	13	15	15	17	10	16	21
	関東・甲信越	112	97	73	93	107	164	131	159	155	161	276	228	232	248	268
	(内埼玉県)	(64)	(51)	(46)	(47)	(53)	(62)	(61)	(57)	(60)	(59)	(126)	(112)	(103)	(107)	(112)
	中部・北陸	1	1	4	3	4	5	3	5	10	4	6	4	9	13	8
	近畿	1	1	0	1	1	1	0	2	1	5	2	1	2	2	6
	中国・四国	0	2	1	0	1	0	1	1	2	2	0	3	2	2	3
	九州・沖縄	5	1	2	4	1	3	3	4	2	2	8	4	6	6	3
	外国	5	12	16	30	16	1	7	13	11	8	6	19	29	41	24
学校別	普通	81	71	59	62	71	104	100	128	125	126	185	171	187	187	197
	工業 (商業・農業含む)	29	31	13	33	26	53	35	40	39	48	82	66	53	72	74
	その他	20	19	26	39	39	26	20	24	30	23	46	39	50	69	62
計	130	121	98	134	136	183	155	192	194	197	313	276	290	328	333	



(3) 大学院生

入学年度	定員	志願者	合格者	入学者	在籍者
2015年度	20	11	11	11	0
2016年度	20	12	11	11	0
2017年度	20	12	10	9	0
2018年度	20	6	6	6	1
2019年度	20	8	8	8	8

(4) 科目等履修生

本学の学生以外の者で 1 科目以上の授業を履修することを志願する者があるときは、本学の教育に支障のない限り、選考の上、科目等履修生として入学を許可し、単位を授与する制度。2019 年度は、履修者 0 名。

II. 事業概要

II-1 目的

1. 大学の目的

基本理念に基づき、「ものづくり大学は、高度な技能と技術の融合した実践的な技能工芸に関する教育及び研究を行い、加えて豊かな社会性・創造性・倫理性を身につけた技能技術者を育成することを目的とし、あわせてものづくりに対する社会的評価の向上と世界の発展に貢献することを使命(ものづくり大学学則第1条)」とする。

(1) 総合機械(製造)学科

工業製品等の製造に関わる工学知識に基づき、技術と技能を深く探求し発展させるとともに、その成果を広い視野から応用することで、産業のみならず文化・社会および環境に貢献する。また、これらを実務において実行することのできる素養と、ものづくりの発展を担うものとしての社会性・創造性・倫理性を伴う実践力を有する人材の育成を目的としている。

(2) 建設学科

建設技能技術者として建設現場をとりまとめ、安全かつ的確にものを創り出す知識と判断力を持つ人材、先人の優れた業績を越えながら新しい技能や技術でものをづくり出す創造力豊かな人材、そしてものづくりの組織を起こし、広い視野で社会的な活動を行う先見性と経営力を備えた人材の育成を目指す。

2. 大学院の目的

大学院の設置理念に基づき、「ものづくり大学大学院は、文化・社会・経済・環境すべてにわたって真に価値あるもの及びものづくりの在り方を探求し、これを実践するとともに、そのための独創的かつ自発的な人材を育成し、ものづくりを通じて社会に貢献すること、「ものづくり学」の拠点としての機能を充実させ、広く人類全般に貢献することを目的(ものづくり大学大学院学則第1条)」とする。

II-2 アドミッション・ポリシー(入学者受入の方針)

1. 大学

ものづくり大学は、ものづくりの「技」と「心」を併せ持ち、高度の技能技術を追究する「テクノロジスト」を育成します。ものづくりへの強い情熱を持ち、科学技術創造立国を支えるテクノロジストとして、新しい価値観を創造するものづくりと産業の進展に貢献する高い意欲を持った人を求めています。

ものづくり大学では、高等学校等で習得した基礎知識(数学、英語、国語、理科)、「学力の3要素」(※)、ものづくり分野での実績やものづくりへの熱意等を多角的に評価するため、多様な入試制度を用意しています。

※「学力の3要素」とは、(1)知識・技能、(2)思考力・判断力・表現力等の能力、(3)主体性を持って多様な人と協働して学ぶ態度

【選抜方針】

指定校推薦入学試験:

ものづくりに関心があり、下記のいずれかの調査書の評定平均値が、各高等学校に通知する基準を満たしている者を対象に面接・口頭試問及び出願書類により総合的に評価し選抜する。

- ①全教科の評定平均値
- ②3教科(数学・理科・英語)の評定平均値
- ③専門教科の評定平均値

推薦入学試験(公募制):

ものづくりに関心があり、下記のいずれかの調査書の評定平均値が3.0以上である者を対象に面接・口頭試問及び出願書類により総合的に評価し選抜する。

- ①全教科の評定平均値
- ②3教科(数学・理科・英語)の評定平均値
- ③専門教科の評定平均値

一般入学試験(前期・中期):

本学の基本理念に共鳴し、ものづくりに関心がある者を対象に、本学独自の学力試験(国語、数学、英語のうち2教科)の成績と出願書類により総合的に評価し選抜する。

学力特待生入学試験(募集区分:一般入試):

本学の基本理念に共鳴し、ものづくりに関心がある者を対象に、本学独自の学力試験(国語、数学、英語の3教科)の成績と出願書類により総合的に評価し、特に優れた者を選抜する。

一般入学試験(後期):

ものづくりに関心があり、学部の特性にあった基礎知識と思考力、判断力、表現力を持つ者を対象に、本学独自の学力試験(数学または小論文)の成績、面接・口頭試問及び出願書類により総合的に評価し選抜する。

数学特待生入試(募集区分:一般入試)

ものづくりに関心があり、学部の特性にあった基礎知識と思考力、判断力、表現力を持つ者を対象に、書類審査と本学独自の学力試験(数学)の成績、面接・口頭試問及び出願書類により総合的に評価し、特に優れた者を選抜する。

入試センター利用試験:

本学の基本理念に共鳴し、ものづくりに関心がある者を対象に、大学入試センター試験(数学、理科、英語のうち2教科)の成績及び出願書類により総合的に評価し選抜する。

センター特待生入学試験(募集区分:入試センター利用試験):

本学の基本理念に共鳴し、ものづくりに関心がある者を対象に、大学入試センター試験(数学、理科、英語の3教科)の成績及び出願書類により総合的に評価し、特に優れた者を選抜する。

社会人入学試験:

本学の基本理念に共鳴し、ものづくりに関心がある者を対象に、下記に示した実績、面接及び出願書類により総合的に評価し選抜する。

- ①将来やりたい、あるいは現在やっているものづくりに熱意をもっていること。
- ②現在の仕事、やっていることで励んでいること。

帰国子女入学試験:

ものづくりに関心があり、海外での経験や身に付けた知識・能力を生かして、本学で学ぶことを希望する者を対象に、面接及び出願書類により総合的に評価し選抜する。

外国人留学生入学試験:

日本語について次の2つの基準のうち1つを満たし、ものづくりに関心があり、母国

で身に付けた知識や能力を生かして本学で学ぶことを希望する者を対象に、面接及び出願書類により総合的に評価し選抜する。

- ①公益財団法人日本国際教育支援協会の日本語能力試験(N1もしくはN2)の合格者
- ②独立行政法人日本学生支援機構の日本留学試験(日本語)等において上記①に準じる成績を収めていること

面接プレゼン入学試験(募集区分:AO):

本学の基本理念に共鳴し、次に示す活動などに励んでいる者を対象に、事前相談、面接・口頭試問、プレゼンテーション等及び出願書類により総合的に評価し選抜する。

- ・ものづくりの実作、模型制作、調査・研究、又は自分が得意とすること、資格取得、あるいは学校、地域での役割、活動など

ものづくり特待生入学試験(募集区分:AO):

本学の基本理念に共鳴し、次の1及び2の基準を満たした者を対象に、ものづくり分野での実績、面接・口頭試問及び出願書類により総合的に評価し、特に優れた者を選抜する。

- 1.下記のいずれかの調査書の評定平均値が3.2以上であること。
 - ①全教科の評定平均値
 - ②3教科(数学・理科・英語)の評定平均値
 - ③専門教科の評定平均値
- 2.ものづくりに関し、次の2つの基準のうち1つを満たしていること。
 - ①ものづくりに関わる団体主催の大会で優秀な成績を収めていること。
 - ②ものづくりに関わる課外活動で優秀な成績を収めていること。

女子スカラシップ入学試験(募集区分:AO):

ものづくりに熱意を持つ女子で、下記のいずれかの調査書の評定平均値が、各入試日程で指定する基準を満たしている者を対象に、面接・口頭試問及び出願書類により総合的に評価し選抜する。

- ①全教科の評定平均値
- ②3教科(数学・理科・英語)の評定平均値
- ③専門教科の評定平均値

専門学科・総合学科特別入学試験:

本学の基本理念に共鳴し、高等学校の専門教育を主とする学科又は総合学科で調査書の全体の評定平均値が4.3以上の者を対象に、面接・口頭試問及び出願書類によ

り総合的に評価し選抜する。

2. 大学院

ものづくり学専攻に入学を希望する者は、下記の要件を満たしていることを要する。

1. 研究あるいは実務の各分野における基礎的知識や技術・技能等の素養を有すること
2. 本専攻の教育課程における授業内容を理解するための基本的な知識を有すること
3. ものづくりに関連する分野において深く探究し社会に貢献する強い意志を有すること

II-3 カリキュラム・ポリシー(教育課程の内容・方法の方針)

1. 大学

ものづくりに直結する実技・実務教育を重視するとともに、高度の専門能力と創造性ならびに豊かな教養と高い倫理性を兼ね備えた人材を育成するカリキュラム編成とする。

(1)総合機械(製造)学科

ディプロマ・ポリシーを満たし、ものづくりを深く理解するとともに、ものづくりに貢献できる人材を育成するために以下の方針に基づいてカリキュラムを編成する。

1. 1・2 年次では基礎学力を養うとともに、機械、電気電子、情報、経営等の工学の基礎、工業製品製造のための技術・技能の基礎を学習する。
2. 3 年次では、専門的な分野をより深く学ぶために、機械デザイン、ロボットシステム、ヒューマンインターフェース、生産システムの4つのモデルコースを軸とし、技能工芸に関連する知識や見識および技術・技能を学ぶ。
3. 4 年次では 3 年次までの学習の集大成として卒業研究・制作のいずれかを行う。各自で課題を設定し解決のための様々な検討を行うことにより、社会に貢献できる素養を身につける。
4. 教養科目、専門講義系科目、専門実技系科目をバランス良く設定するとともに2、4年次に長期のインターンシップを実施する。
5. 以上を通じて工業製品のものづくり全般にわたる実践的な技術・技能についての知識と管理能力および国際性を併せ持ったテクノロジストの育成を目指す。

(2)建設学科

ディプロマ・ポリシーを満たし、ものづくりを深く理解するとともに、ものづくりに貢献できる人材を育成するために以下の方針に基づいてカリキュラムを編成する。

1. 1・2 年次では基礎力を養い様々な分野について広く学習し、建設分野の全体像

を把握するとともに、3年次での学習の目標を定める。

2. 3年次では、専門的な分野をより深く学ぶために木造建築、都市・建築、仕上げ・インテリア、建築デザインの4つのモデルコースを軸とし、技能工芸に関連する知識や見識および技術・技能を学ぶ。
3. 4年次では3年次までの学習の集大成として卒業研究・制作・設計のいずれかを行う。各自で課題を設定し解決のための様々な検討を行うことにより、社会に貢献できる素養を身につける。
4. 教養科目、専門講義系科目、専門実技系科目をバランス良く設定するとともに、2、4年次に長期のインターンシップを実施する。
5. 以上を通じて建設分野全般にわたる実践的な技術・技能についての知識と管理能力および国際性を併せ持つテクノロジストの育成を目指す。

2. 大学院

ものづくりを既成の学問体系や産業構造及び職能にとらわれることなく、ものづくり学の視点から総合的に体系化し、これを主要な研究分野とし、以下の方針に基づいてカリキュラムを編成することとする。

1. 先端技術のみならず伝統技能や熟練技能を含む高度な技術技能の知識・実践力を育成する。
2. 自らがものづくりに関わる研究課題を設定しかつ解決できる総合力を育成する。
3. 実務課題を導入し、実習やインターンシップを活用するなど、効果的に実践力を育成するよう配慮する。

II-4 ディプロマ・ポリシー(学位授与の方針)

1. 大学

所定の期間在学し、本学の教育理念・教育目標に沿って設定した授業科目を履修して、基準となる単位数を修得することが学位授与の要件である。

(1) 総合機械(製造)学科

卒業研究あるいは卒業制作を含む学科の指定する必修科目を修了し、卒業に必要な規定の単位を取得することで、総合機械学科の求める下記の能力・知識を獲得したものと認め、学士(技能工芸学)の学位を授与する。

1. 高度なものづくりに応用できる基礎学力および工学の専門知識を有する。
2. ものづくりのための基本的な技術・技能が実践でき、それらを体験的知識として応用する力を有する。
3. 工業製品のものづくり実務に関する深い理解を有する。
4. ものづくり現場での課題創出と課題解決に取り組む力を有する。
5. 豊かな教養と国際性を持ち、社会性、創造性、倫理性を有する。

(2) 建設学科

卒業研究あるいは卒業制作を含む学科の指定する必修科目を修了し、卒業に必要な規定の単位数を取得することで、建設学科の求める下記の能力・知識を獲得したものと認め、学士(技能工芸学)の学位を授与する。

1. 高度なものづくりに応用できる基礎学力および工学の専門知識を有する。
2. ものづくりのための基本的な技術・技能が実践でき、それらを体験的知識として応用する力を有する。
3. 建築・土木等のものでづくりの実務に関する深い理解を有する。
4. ものづくり現場での課題創出と実践的な課題解決に取り組み力を有する。
5. 豊かな教養と国際性を持ち、社会性、創造性、倫理性を有する。

2. 大学院

修士学位プロジェクト、および研究科の指定する必修科目を含む授業科目の必要単位を修得することで、下記の実践的知識と実務的能力を獲得したものと認め、修士(ものづくり学)の学位を授与する。

1. 広い視野からものづくりの真の価値を追求する態度と素養を有すること。
2. ものづくり技術や技能を探究する裏付けとなる高度な知識を有すること。
3. 自らがものづくりやものづくりのマネジメントを行える実践力を有すること。
4. ものづくりに関する研究課題を自ら設定し解決する探求力を有すること。

II-5 主な事業の概要

1. 教育に関する事項

(1) 授業等の実施概要

【教学全般にかかわる事項】

- ① 卒業生像に引き続き、DPの見直し制定を行った。その上で、次年度に行うCPの見直し、カリキュラムのスリム化、学修単位のより適切な運用等の検討を行う教学マネジメント室を設置した。
- ② 退学者対策について、学生への丁寧な見守りや相談を進める一方で、他大学等の事例に学び、クラス分けの細分化による上級生と下級生の関係づくりを取入れること、補習による学修指導の充実などに取組むものとした。
- ③ 教養教育について、改めてものづくり大学らしい教養教育についての議論を重ね、教養科目の基本的な位置づけを取りまとめた。
- ④ 学科再編について、いくつかの新学科案と学生定員の変更についてのフィージビリティスタディを行った結果、当面の学科再編等は見送ることとし、今後大学として考えられる可能性を示すとともに、各学科のコースの充実を図ることとした。

【総合機械学科・製造学科】

- ① 1年生では、ものづくりの基礎力強化に重点を置いた全学生共通のカリキュラムを実施した。フレッシュマンゼミでは、2019年8月3日に「第5回ダンボール紙飛行機大会」を実施した。また、機械加工関係の実習では8クラスに分かれて、1年間を通し、機械工作実習A～D(A:手仕上げ・計測、B:旋盤加工、C:フライス加工、D:溶接)の科目をローテーション(1クォータのみ全クラス共通)して実施した。
- ② 2年生では、1年生に引き続き、全学生共通のカリキュラムを実施した。設計製図関係では、材料強度等の設計的要素を強化し、CADでは3次元へと範囲を広げた。電気制御系では、デバイスを組み入れた電子回路を取り扱い、より実践的な内容で授業を行った。情報・マネジメント系では、製品開発計画やネットワークに関する授業を行った。
- ③ 3年生では、先進加工技術コース、機械デザインコース、電気電子・ロボットコース、情報・マネジメントコースのいずれかのコースを選択し、コース別専門分野の技術・技能および知識を習得させるとともに、興味を持った他コースの科目も履修することで、広く製造に関する知見を得させた。創造性教育としては、「世の中に無いものを創る『創造プロジェクト』」を各グループに分かれて実施し、新しい発想のものづくりに挑戦し、2020年2月7日に発表会を実施した。
- ④ 4年生では卒業研究及び制作に取り組み、2020年1月30日、31日に発表会を実施した。

⑤ グローバル化に対応できる人材の育成を目指し、英語教育において6クラスに分かれた少人数教育を実施するとともに、1年生を中心に全学年を対象として2019年12月10日、11日に学内TOEIC試験を実施した。

【建設学科】

① 1、2年生では、建設分野の基礎を幅広く学べる全学生共通のカリキュラムを実施した。実習においては、RC造、鉄骨造、木造のそれぞれの構造に関して、個別の技術要素の理解から小規模な建物の完成までの流れを一貫して体験させ、専門性を深めるにあたっての基礎力を養成した。

特に、1年生では、初年次教育として、ものづくり・ひとつづくり総合講義と大学論の授業を実施し、大学での学習方法等について理解を促した。また、創造プロジェクトⅠにおいて、学内施設スタンプラリー及び行田市中心市街地の足袋蔵等歴史的建造物をめぐる「ぎょうだ蔵めぐりまちあるき」に参加した(2019年4月20日)。

② 3年生では、建設全般の基本的な技術・技能に加え、木造建築コース、都市・建築コース、仕上・インテリアコース、建築デザインコースのいずれかのモデルコースを選択し、自身の将来像に合わせた専門性の高い知識を集中的に学んだ。特色あるカリキュラムとして、家具、東屋等の制作実習や実物大のコンクリート梁の加重実験等を実施した。

③ 4年生では、卒業研究及び制作に取り組み、2020年1月29日、30日に発表会を実施した。

【両学科共通】

① 講義系科目を中心に、学生の習熟状況に応じてテストの後に補講や追試験を実施し、確実な理解を促した。

② 第1、3クォータに授業科目のすべてについて、授業アンケートを実施し、学生の意見を収集するとともに、授業の改善に資した。

日常的に自身のキャリアを意識させ、「就職に強い大学」という本学の特色に更に磨きをかけるため、2013年度に新設した社会人基礎力育成講座を継続実施した。

【インターンシップ】

① 第2クォータ(一部第1、3クォータ含む)において、学科名称変更後、初めて総合機械学科2年生95名が基礎インターンシップを実施するとともに、製造学科3年生59名(インターンシップA)、建設学科2年生179名(基礎インターンシップ)が40日間のインターンシップを実施し、実際の現場において業務や作業を行い、業種や業務の多様性を認識し、更に、製造学科4年生3名(インターンシップB)、建設学科4年生3名(専門インターンシップ40日間または80日間(本人選択))がインターンシップを実施し、自分の学んでいる分野に沿った企業で、専門性の高い実務を体験した。

② インターンシップの事前教育を充実させ、インターンシップの成果を高めるとともに、インターンシップ終了後の 11 月には学内における成果発表会を実施し、今後のインターンシップをより充実させるためのフィードバックを図った。また、年度末にインターンシップ成果報告書を取りまとめ、学内外へ成果を公開した。

③ グローバル化に対応できる人材を育成するため、タイの泰日工業大学及びタイの企業へのインターンシップを取り入れた短期留学を実施した。更に、より充実したプログラムの構築に向けて、泰日工業大学及びタイの企業への訪問を実施した。

【大学院ものづくり学研究科】

① 授業では、ものづくりに幅広くかかわる材料、技術及び社会環境関連等の知識と実践力を養う授業を実施した。

② ものづくりプロジェクト実習(1年次～2年次2クォータ)では、所属研究室ごとにテーマを選定し、プロジェクトマネジメント法の習得をめざした。

ものづくり課題研究では、自らの修士論文テーマに係る課題を研究し、その成果も踏まえた修士論文(設計、プロジェクト)に取り組み、2019年10月25日の中間発表を経て、2020年2月14日に論文発表を実施した。

【学生の課外活動等】

① 全日本学生フォーミュラ大会では、11年連続13回目の出場を果たし、全競技を完遂するとともに、日本自動車工業会会長賞を受賞した。

② ロボコンプロジェクトが、NHK 学生ロボコン 2019 本選に出場した。

③ 学生プロジェクト「MSEP」に所属する製造学科の学生が、第23回スターリングテクノロジー「人間乗車クラス」で1位、「Mクラス」で2位、「アイデア賞」で銀賞を受賞した。

④ 学生プロジェクト「ET ロボコンプロジェクト」に所属する製造学科の学生が、ET ロボコン北関東地区大会にて、「走行部門」1位、「IPA(情報処理推進機構)賞」を受賞した。

⑤ ものづくり大学碧蓮祭のイベントとして総合機械学科の教員によって企画された、「全日本製造業コマ大戦第5回もの大場所」が、製造学科学生を中心としたメンバーにより実施された。

⑥ 建設学科の学生が、「第57回技能五輪全国大会」の家具、建築大工、造園、とび及び左官職種に参加し、左官職種で1名が銀賞、2名が敢闘賞を受賞した。

⑦ 建設学科の学生が、壁-1 グランプリ(カベワン)に参加し、デザイン部門賞、環境負荷部門賞をW受賞した。

⑧ 建設学科4年生の学生が、(一社)東京建築士会主催の「第19回住宅課題賞2019」において審査員賞(吉野弘賞)を受賞した。

⑨ 両学科の学生が、第14回若年者ものづくり競技大会の木材加工職種、建築大工職種、旋盤職種に参加し、建築大工職種で2名が銀賞および敢闘賞を、旋盤職種で1

名が銅賞を受賞した。

⑩ 両学科の学生が Japan Steel Bridge Competition 2019(ブリコン 2019)に参加し、総合部門 3 位、構造部門 1 位、美観部門 1 位、KABSE 特別賞を受賞した。

【その他】

① 2019 年 12 月 21 日に、本学では初となる教員免許状更新講習を実施した。テーマは「3DCAD および 3D プリンタを活用したものづくり」で、総合機械学科教員 2 名の指導のもと、中学校教員(技術・美術)や高等学校教員(工業)の 4 名が受講した。

② 建設学科の授業で構成される「ものづくり市民工房(木造建築科)」を開講し、日曜大工コース 1 名、中級コース 1 名の市民が 1 年間受講し、修了した。

(2)FD(Faculty Development)の推進

① 授業アンケートを 2 回実施した。また、前年度の授業アンケートに対して、各教員から出された改善提案について、情報の共有化を図った。

② FD 活動として、FD・SD推進委員会を開催し、授業の相互見学を各クォータ各学科 2 科目ずつ実施するとともに、FD 研修会の中での授業改善の報告が行われた。

③ 2019 年度は、FD研修会を 3 回実施し、授業見学の成果の共有、各種FD研修成果の共有、他大学講師による FD 研修、本学に研修派遣された高校教員(三郷工業技術高等学校教諭)による本学へのアドバイスの共有等を図った。

2. 学生募集及び入学試験に関する事項

(1)入学試験の実施

【学部】

AO 入試は、面接プレゼン入試 I～VI期、ものづくり特待生入試・女子スカラシップ入試A、B、C日程を実施した。推薦(指定校、公募)入試は、A、B 日程を実施した。一般入試は、前期・学力特待生を 2020 年 2 月 1 日・2 日、中期を 2020 年 2 月 21 日、後期・数学特待生を 2020 年 3 月 9 日に実施した。入試センター利用試験は、前期・センター特待生、中期、後期を実施した。特別入試は、外国人留学生入試S、A、B日程、帰国子女入試A日程、専門学科・総合学科特別入試、秋入試を実施した。結果として、入学定員 300 名に対し、336 名(内 1 年生 334 名)の入学があった。

【大学院】

入試は計 3 回実施した。

(2)学生募集活動

① 担当参与(進学アドバイザー)が関東を中心に高校訪問し、大学の認知度を高めるとともに、地方入試を実施する東北・甲信越・東海・関西(中・四国)・九州地域での高校訪問、ガイダンスへの参加を行った。

② 業者が主催する会場ガイダンス、校内ガイダンスへの参加を強化し、高校生との接触機会の増加を図った。

オープンキャンパスにおいては、体験模擬授業、新入生、OC 学生スタッフ、卒業生等による大学紹介の充実、面接対策講座、エントリーシート作成講座、奨学金相談コーナーの設置、ドーナツ無料宿泊体験を実施し、プログラムの充実に努めた。結果として、リピーターを除いた実人数で 1,105 名の高校生の参加があった。

(3) 募集にかかる広報活動

① 受験雑誌、WEB 媒体への募集広告の掲載、新聞、公共交通機関へのオープンキャンパス告知、入試告知の掲載の他、非接触者への DM 発送の増強、リスティングおよびリターゲティング広告の増強、ホームページの適時適切な更新により、受験生への情報発信の強化を図った。結果として、入学試験では過去最高となる 971 名の出願があった。

3. 学生生活指導に関する事項

① トヨタ自動車株式会社、株式会社日立製作所、清水建設株式会社及び日野自動車株式会社の寄付による「ものづくり大学奨学金」について 22 名分、行田さくらロータリークラブの寄付による「さくら奨学金」について 4 名分、また、本学独自の「生活支援奨学金」について 33 名分を支給した。また、ものづくり大学同窓会の寄付による「ものづくり大学同窓会奨学金」について 8 名分を支給した。この他、日本学生支援機構等の奨学金申請を支援した。

② 2019 年 10 月 26 日、27 日開催の学園祭(碧蓮祭)の企画運営全般について、学生への支援を行った。

③ 文化系、体育系、ものづくり系など、登録されている 19 の学生サークルのうち、申請のあった 13 団体に活動費を助成した。

④ ドーナツには、新規に 140 名が入寮した。前年度からの継続入寮者を合わせた 181 名に対して、2019 年 4 月に防災訓練を実施するとともに、7 月に寮の個室点検を実施した。

⑤ 2 人のカウンセラーが毎日交代で来校し、学生へのメンタルケアカウンセリングを実施した。2019 年度は、517 件の相談があった。

⑥ 2019 年 10 月 17 日に、全学生及び全教職員を対象とした消防訓練を行った。

ものづくり大学保健安全計画に基づく学生の健康診断を実施し、学校医の健康指導及び事後措置を行った。また、保健センターに常備薬を配備し、軽度の傷病等の対応を行うとともに、月 2 回の学校医による健康相談を実施した。

4. 学生の就職対策に関する事項

① 求人企業募集活動の拡充

企業訪問や企業との情報交換会に積極的に参加し、特に大学近隣の埼玉県・群馬県・栃木県域内のものづくり中堅・中小企業に重点をおいて求人企業の開拓を行った。これにより、大学近郊地域の企業からの求人の充実を図り、学生にものづくり中堅・中小企業の求人情報の提供を行った。

② 企業研究交流会、OB・OG 交流会、業界研究セミナー及び企業訪問等の実施

全学年を対象に、関連企業等の協力による企業研究交流会を継続して実施した。また、業界研究セミナーや OB・OG 交流会、合同企業説明会を実施し、ものづくり現場で活躍している方々や先輩から貴重な話を聞く機会を設け、学生のものづくり企業に対する興味や就職意欲の向上を図った。

製造学科の学生を対象に県内 1 社及び県外 1 社の企業見学会を実施し、また、建設学科の学生を対象に県外 3 社の企業見学会を実施した。

③ キャリアカウンセリングの継続実施

教職員との密接な連携の下、専門のキャリアカウンセラー 10 人体制による適性診断、業種・職種の選定、自己アピール力の強化等のキャリアカウンセリングを実施した。学生のカウンセリング利用率は年々向上しており、モチベーションを高めつつ自発的に就職活動に取り組む学生が増加しつつある。

④ 個別指導の充実

4 年生の未内定者に対し、2019 年 7 月から 2020 年 3 月にかけて就職担当者による個別面談を実施した。個別の学生の就職活動状況を把握するとともに、キャリアカウンセラーやハローワークと連携し、就職希望者への就職支援を行った。

⑤ 各種就職ガイダンス及び保護者説明会の実施

3 年生に対し、2019 年 4 月から 2020 年 3 月にわたり、業界・職種研究講座、自己分析講座、自己 PR 講座、志望動機作成講座、筆記試験対策講座、面接対策講座、総復習講座、模擬面接等実践講座等の各種就職ガイダンスやセミナー等を開催した。グループワークやグループディスカッション等を多く取り入れ、学生のモチベーション向上を図った。また、9 月には、2・3 年生の保護者を対象に保護者説明会を開催し、本学の就職指導方針について説明を行った。

⑥ SPI 強化対策の実施

3 年生の希望者に対し、筆記試験(SPI 等)の合格に必要な基礎力の習得を目的に、2019 年 9 月から 12 月にかけて、毎週木曜日に「SPI 強化対策講座」を実施した。受講した多くの学生に成績の上昇を確認することが出来た。

また、1 年生に対し、基礎力確認のために SPI テストを実施した。

⑦ 合宿の実施

3 年生の希望者に対し、就職活動に向けた準備を行うとともに、就職に向けた意識醸成を目的に、2019 年 12 月に学外の研修施設で 1 泊 2 日の就業力強化合宿を実施した。また、2020 年 2 月に学内研修施設を利用し、1 泊 2 日の就活直前合宿を開催し、就職活動への動きだしが遅れている学生に対して意識向上を促す取り組みを行った。

⑧ キャリアプランノートの配布

キャリアプランノートを配布し、各クォータの履修計画や目標設定を行ったうえで、クォータ終了時に結果の振り返りを行い、PDCAサイクルによる自己啓発や自己評価を習慣化するよう促した。なお、キャリアプランノートについては、4年間のキャリア教育の流れ等を把握し、より効果的に将来像を創造できるよう見直しを行い、2018年度入学の学生から配布し活用を開始した。

5. 国際・地域交流事業に関する事項

(1) 国際交流関係

① 国際交流基本方針を改正した。

② 2019年6月から8月まで、総合機械学科2年生3名、建設学科2年生2名、計5名の学生を海外インターンシップとして、国際協定校の泰日工業大学(タイ王国)へ派遣した。

③ 2019年7月27日～8月1日に、教員2名、事務局1名でタイ王国バンコクに出張をし、派遣学生5名(泰日工業大学及び派遣企業4社)のインターンシップ検分を行った。

④ 2019年11月6日～11月9日に、教員2名、事務局1名で、タイ王国バンコクに、海外インターンシップ受入企業へのお礼訪問ならびに次年度受入依頼等の目的で出張を行った。また、次年度受入先企業として、建設系企業1社に海外インターンシップ受入依頼を正式に行った。

⑤ 泰日工業大学から、科目履修型交換留学生として2019年4月から5月まで2名、インターンシップ型交換留学生として2019年4月から7月まで2名、卒業研究型交換留学生として2019年11月から2020年2月まで2名、計6名の学生を受け入れた。

⑥ 交換留学生の成果発表会(2019年5月24日に科目履修型交換留学生、2019年7月25日にインターンシップ型交換留学生、2020年2月25日に研究型交換留学生)を実施し、本学学生及び教職員との交流を図った。

⑦ 2019年10月7日に、独立行政法人国際協力機構(JICA)の依頼により、2019年度(国別研修)パキスタン「日本における職業訓練(TVET)システムと産学連携」に係る研修(6名)の受入れを行った。

⑧ 2019年11月8日に、内閣府特定非営利活動法人日中交流振興協会の依頼により、日本ものづくり・匠精神研修訪問交流団(25名)の大学視察を受入れた。

この他、前年度まで実施していたミャンマー政府への建設現場技術者育成プログラムへの現地政府の評価による次代プロジェクトの打ち合わせや、インドのアムラワティ大学の学生の日本での研修の一部受入など、今後の国際化の萌芽となる活動を実施した。

(2) 地域交流関係

- ① 協定を締結した行田市、鴻巣市、秩父市、長瀨町との連携を継続した。
- ② 埼玉純真短期大学、平成国際大学、ものづくり大学における教育研究と学術交流および地域連携活動に協力の促進を図ることを目的とした協定を締結した。2019年度は、3 大学学園祭の連携、シニアいきいき大学(平成国際大学・加須市)への講師派遣、3 大学合同研究発表会を実施した。
- ③ 協定を締結した「特別県営上尾シラコバト住宅の共助による活性化推進に係る連携」を継続した。
- ④ 埼玉県経営者協会との共催による埼玉県民を対象とした特別公開講座について、2019年12月20日に川口淳一郎氏(国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構シニアフェロー)による講演を実施した。
- ⑤ 行田市との共催による市民特別公開講座について、2020年2月16日に中川武氏(早稲田大学名誉教授・博物館明治村館長・学校法人ものづくり大学評議員)による講演を実施した。
- ⑥ 2019年7月から10月まで、行田市在住の小学生を対象に、おもしろものづくり教室を計5回開催した。
- ⑦ 2019年7月22日に行田市小中学校図工・美術科主任教員24名を対象に、鉋や鋸などの大工道具の使い方と大工道具風小物入れの制作を実施した。
- ⑧ 2019年7月から10月まで、行田市内の小学生を対象とした「子ども大学ぎょうだ」を行田市教育委員会、NPO 法人子育てネット行田、NPO 法人行田市民大学とともに開催した。
- ⑨ 2019年10月26日、10月27日に学園祭(碧蓮祭)を開催し、学生が制作した家具等の制作物を販売、木製遊具やジェットコースターの展示等を行ったほか、学生が筆箱やモルタル人形、ブローチ等の作品づくりを地域の子供たちに指導し、交流を深めた。
- ⑩ 学園祭同日に、行田市内の小学生を対象とした体験教室「マンガカーレース大会」を開催した。なお、10月19日、20日には事前工作教室も開催した。
- ⑪ 行田市民を対象とした行田市民大学への講師派遣を行うとともに、大学施設を無償提供した。
- ⑫ 行田市と実施している「みんなでつくる公園整備事業」として、東屋1棟を行田市内の馬見塚公園に設置した。
- ⑬ 2019年11月10日に、鴻巣市内の小学生を対象とした「子ども大学こうのす」で建設学科の教員が講義「災害時に便利なシェルターを作ってみよう」を実施した。
- ⑭ 2019年8月10日に、ユニクス鴻巣管理事務所からの依頼で、建築研究会の学生が、鴻巣市近隣の小学生を対象とした子ども木工教室を開催した。
- ⑮ 鴻巣市社会福祉協議会主催の「鴻巣おもちゃの病院」活動に学生勧誘、碧蓮祭時におもちゃの修理を行った。
- ⑯ 埼玉県県立防災学習センターに、2016年度以降寄贈している耐震模型および液化模型等が、引き続き学習教材として展示・利用されている。

⑰ 2019年11月14日に彩の国いきがい大学蕨学園の学生約80名に、講義および学生交流・見学を実施した。

6. 図書情報センターの運営に関する事項

① 図書、雑誌、視聴覚資料の整備を図った。図書の蔵書数は、2019年度除籍の1,299冊を減じ、購入の293冊、寄贈等受入の482冊を加え、47,439冊となった。視聴覚資料は2019年度購入の23点、寄贈等受入の8点を加え、2,053点となった。

② 2019年度より、総合機械学科新入生向けに、教員の協力のもと、Fゼミにて、実践を交えての蔵書検索(OPAC)及びマイライブラリの使用方法、棚説明、施設紹介、資料の探し方のガイダンスを実施した。

③ ノートパソコン19台を閲覧席に設置、Excel、Word、PowerPoint、Access、AutoCAD スキャナー、プリンタが使用可能になった。

④ dマガジンの導入により、閲覧可能な一般雑誌数を拡充した。

⑤ グループ利用室にホワイトボード、メモ台付きキャスタータイプの椅子等を導入し、PC使用場所からゼミでのプレゼン等、サークルの活動場所、グループ学習場所として、多目的に施設を提供出来るようにした。

⑥ 建設学科の卒業研究および制作の課題の一環として、新着図書コーナーのオリジナル家具が設営された。

ものづくり大学碧蓮祭にて、2019年度も保管期限切れ雑誌、除籍された図書の無料配布を実施した。

7. 研究等の推進に関する事項

(1)ものづくり研究情報センター

① 民間企業等からの共同研究9件、受託研究22件及び奨励寄附研究22件の研究案件を受け入れ、調査研究事業を進めた。

② 民間企業等から68件の技術相談を受け入れ、支援を行った。

③ ものづくり現場活性化支援事業で、2件の支援を行った。

④ 産業関係団体との共催で、(一社)日本非破壊検査協会講習会(26名受講)、(一社)日本鋳造協会の「鋳造カレッジ」(20名受講)を開催した。また、日立グループからの要請を受け、鋳造体験実習を実施した(6名受講)。

⑤ 埼玉新聞社及び埼玉県経営者協会の協力を得て、埼玉新聞及び「埼経協ニュース」で教員の研究紹介を行った。

⑥ 埼玉県が主催する彩の国ビジネスアリーナ2020や、民間団体等が開催するR&R建築再生展2019、さいしんビジネスフェア2019等のイベントに参加し、技術相談、本学における研究成果の発信、情報の収集・提供及びPR活動を行った。

インターネットを通じて本学における研究成果のデータベースや研究可能な分野につ

いて情報提供を行い、産学官連携による本学研究活動の取り組みについて発信した。

(2) 科学研究費助成事業等

① 文部科学省が公募する科学研究費助成事業について、8件の助成を受けた(新規採択は3件、継続が5件)。内訳は、基盤研究(B)3件(分担研究)、基盤研究(C)3件、挑戦的研究(萌芽)1件(分担研究)、若手研究1件である。

8. 管理運営

① 教職協働を推進する中核的な場として、新たに経営戦略会議を立ち上げ、大学全体の方向性等を検討した。

② 経営戦略会議において、中長期経営計画に基づく具体策として、「2019 年度行動計画」を策定し、実施した。

③ 第 2 次中長期経営計画の見直しを経営戦略会議において検討し、見直し案が2020年3月開催の理事会及び評議員会で承認された。

④ 見直しを行った第2次中長期経営計画に基づき、2020年度行動計画を策定した。

⑤ SD 活動として、認証評価の概要及び基準、ドロッカーシンポジウム、教職一体ガバナンスをテーマとして、教職員が参加するFSD研修会を3回実施した。

⑥ 2020年2月4日にもものつくり大学埼玉県地域連絡協議会(会長:石井理事)を開催し、産学連携社会人教育をテーマとして、ものつくり研究情報センター長から事例紹介を行い、意見交換するとともに、創立20周年に向けて検討している記念事業について説明した。また、協議会終了後に大学見学を実施した。

⑦ 2020年2月13日にもものつくり大学教育研究推進連絡協議会(会長:市橋会長)を開催し、「ものつくり大学の学びと学生の成長」をテーマとして、建設学科第1期卒業生でもある建設学科の教授が進行役となり、学部生3名(留学生1名含む)、卒業生1名によるパネルトークを実施した。また、ものつくり大学の学びについて参加企業との意見交換を行った。

⑧ 事務系職員の能力向上を目的とした業務研修への派遣及び資格取得や研修受講した場合の受験費用や受講費用の援助を行った。

2019年4月4日及び5日に教職員を対象に健康診断を実施し、産業医による健康指導、事後措置を実施した。また、防災訓練及び安否報告訓練(2019年10月17日)、安全点検の実施など、例年実施の教職員向けの安全衛生対策を実施した。

9. 大学広報

① 2018年度の広報・ブランディングプロジェクトを継承し、広報委員会と2019年4月に設置された総務課広報地域交流係を中心とし、広報・ブランディング活動を実施した。

- ② 積極的なパブリシティ推進を行うために、広報戦略を策定し、学内外に周知した。
- ③ 大学改革を目標にした斬新な大学ブランディングを構築し、インナーブランディングを通じた教職員・学生の意識改革について検討した。
- ④ 2019年1月に逝去された上田惇生名誉教授を偲び、ドラッカーシンポジウム「テクノロジストをめぐって」を学園祭と同日に開催した。
- ⑤ 広報コンテンツになり得るアピール性の高い学内情報を収集し、広報活動を積極的に推進した。
- ⑥ 2020年度公開に向けて、ロゴマーク・ロゴタイプのリデザイン、タグライン・スクールカラーおよびビジュアル・アイデンティティガイドラインの制定を推進した。
- ⑦ 本学の独自性、優位性を明確にし、内外に周知する機会ともなる創立20周年事業の具体化を検討した。
- ⑧ インナーブランディング活動のひとつとして、在学生に配布するブランドコンセプトブックの制作を進めた。
- ⑨ 大学webサイトの2020年度リニューアル公開に向けた検討と制作を進めた。
- ⑩ 大学公式SNS(ツイッター、インスタグラム、フェイスブック)を検討、開設した。
- ⑪ 大学webサイト・SNSに加え、動画活用などデジタルメディアの積極的活用を検討した。
- ⑫ 埼玉県経営者協会や全国厚生労働省担当者連絡協議会をはじめ、7団体(およそ210名)の大学見学を受け入れた。
- ⑬ 「ものづくり大学通信」第21号を2019年5月15日に、第22号を2019年11月6日に発行した。
- ⑭ 「ものづくり大学通信」の2020年度リニューアルを検討した。
- ⑮ 大学ブランドの構築および母校愛の醸成を図るため、大学グッズ2020年度の販売を検討した。

10. 建物、設備の維持管理

(1) 維持管理

- ① 建物・設備機器類の法定定期点検及び修繕を行い、維持管理に努めた。
- ② 教育研究用実験機器の点検・修繕を行い、危険度の高い実験機器について、安全対策を行い、教育環境の改善に努めた。
- ③ 建物・設備の劣化状況診断に基づき、各棟の劣化箇所や危険性のある箇所等、緊急度・重要度の高い項目の修繕工事を実施した。
- ④ 構内緑地帯について樹木の剪定・伐採を行い、構内の環境維持に努めた。
- ⑤ デマンドコントロールシステムを活用し、学内全施設の省エネに努めた。
- ⑥ 老朽化した厨房機器を更新して、学食メニューの多様化を図り、食環境の改善と省エネ化に努めた。
- ⑦ 製造棟の一部と中央電算室の空調設備の更新工事を行い、室内の環境改善と省

エネ化に努めた。

- ⑧ 各棟エレベータ及び自動ドアについて、主要駆動部品の交換・更新を実施し、保全維持に努めた。
- ⑨ 各棟1F廊下及び体育館アリーナの照明器具について、経年劣化が進んだためにLED照明への交換を実施し、環境改善と省エネ化に努めた。
- ⑩ 中央棟全体及び本部棟一部の防水改修工事を実施し、漏水箇所の改善対策を行い建物の延命化を図った。
- ⑪ ドーミトリ棟(宿泊棟)の個室分電化工事を実施し、ピーク時における変電設備の負担を減らす施策を行い、省エネ化に努めた。
- ⑫ 受動喫煙防止法の改定に伴い、学内喫煙施設の再整備を実施し、学内の環境改善に努めた。

(2) 情報システムの維持管理

- ① システムを構成する各機器について必要に応じたトラブル対応およびソフトウェアのアップデートを実施し、滞りのない情報システムの稼働に努めた。
- ② 2018年度にリプレースを完了したネットワークシステム、教育研究システムおよび事務支援システムについて、安定稼働に向けた整備と調整をすすめ最適化と可用性の向上を推進した。
- ③ リプレースにて交換されたパソコンを有効に活用することとし、研究環境にデスクトップ型63台、学内各部署にノート型61台配置してパソコン環境を拡充した。
- ④ ペーパーレス会議システムを一室に導入し、利便性や運用方法について検証できる環境を構築した。
- ⑤ 事務局の複合機 5 台をリプレースし安定的な稼働の実現を図った。またレンタル契約に切り替えることで運用コストを削減した。

II-6 教育研究の概要

1. 職員概要

(1) 教育職員数

2020年3月31日現在

	技能工芸学部	
	総合機械学科	建設学科
教 授	15名	13名
准 教 授	2名	6名
専任講師	2名	1名
助 教	0名	0名
助 手	0名	0名
専任教員計	19名	20名
非常勤講師	50名	274名
合 計	69名	294名

※大学院の非常勤講師数は21名。非常勤講師数は登録者数。

(2) 職員数

2020年3月31日現在

	職員数	備考
事 務 局 長	0(1)名	専務理事が兼務
部 長	0(2)名	事務局長(専務理事)が事務部長、学務部長を兼務
参 事	4名	
課 長	2(4)名	参事が総務課長を兼務 参事が教務課長を兼務
主 幹	1名	
主 幹 補 佐	1名	
企 画 専 門 員	1名	
係 長	8(9)名	企画専門員が入試第一係長を兼務
専 門 職 員	1名	
主 任	8名	
係 員	12名	
教 務 職 員	3名	総合機械学科1名、建設学科2名
小 計	42名	
参 与 等	18名	内訳:顧問1名、アドミッションオフィサー1名、入試担当参与8名、ものづくり研究情報センター参与1名、カウンセラー1名、教務係2名、情報係1名、就職・インターシップ係1名、ものづくり研究情報センター2名
合 計	60名	

※()は兼務者を含めた数を表す。

職員の中には、嘱託 19名、臨時職員 5名を含む。

(3) 教学

学 長	赤松 明	教 務 長	平岡 尚文
技能工芸学部長	八代 克彦	学長補佐(将来計画担当)	澤本 武博
学長補佐(将来計画担当)	ビチャイ・サエチャウ	学長補佐(広報担当)兼 図書情報センター長	大垣 賀津雄
学長補佐(広報担当)兼 図書情報センター長	大垣 賀津雄	ものづくり研究情報センター長	小塚 高史

総合機械学科 専任 19 名、教務職員 1 名			
役職	氏名	学位	担当
教務長・教授	平岡 尚文	博士(工学)	摩擦・磨耗・潤滑工学
学科長・教授	佐久田 茂	工学博士	材料力学、機械力学
センター長・教授	小塚 高史	工学士	生産性管理、マネジメント
学長補佐・教授	ビチャイ・サエチャウ	工学博士	パワーエレクトロニクス、制御
教授	荒木 邦成	博士(工学)	信頼性工学、生産プロセス設計
教授	香村 誠	博士(工学)	熱・流体工学
教授	菅谷 諭	博士(工学)	電子光情報工学
教授	高橋 正明	博士(工学)	形状計測、IT 応用
教授	武雄 靖	博士(工学)	機械加工、技能伝承
教授	西 直美	工学博士	工業材料、鋳造
教授	原 薫	工学士	内燃機関、アルミ押し出し加工
教授	平井 聖児	博士(工学)	ナノ・マイクロファブリケーション
教授	堀内 勉	博士(理学)	材料力学、材料強度
教授	松本 宏行	博士(工学)	構造解析、信号解析、ユニバーサルデザイン
教授	龍前 三郎	博士(工学)	生体・システム
准教授	永井 孝	博士(工学)	機械システムとメカニズム
准教授	三井 実	博士(情報科学)	音響工学、感性工学、信号処理
講師	土井 香乙里	修士(文学)	社会言語学、英語教育
講師	牧山 高広	博士(工学)	材料力学、板金実習
教務職員	金子 豊		

建設学科 専任 20 名、教務職員 2 名			
役職	氏名	学位	担当
学部長・教授	八代 克彦	博士(工学)	建設計画、建築歴史・意匠
学科長・教授	高橋 宏樹	博士(工学)	建設材料、施工
学長補佐・センター長・教授	大垣 賀津雄	博士(工学)	建設鋼構造、複合構造
学長補佐・教授	澤本 武博	博士(工学)	建設材料・施工
教授	今井 弘	博士(工学)	建設製図、構造材料
教授	大塚 秀三	博士(工学)	建築材料・施工
教授	小野 泰	工学修士	建設構造
教授	田尻 要	博士(工学)	建設計画
教授	土居 浩	博士(学術)	モノ研究、生活学
教授	長谷川 正幸	工学博士	鋼構造基礎、耐震・免震
教授	深井 和宏	工学修士	建設経済、建築生産、建築構法
教授	三原 斉	博士(工学)	建築経済、建築生産、建築構法
教授	横山 晋一	博士(工学)	日本建築史、文化財保存修復
准教授	岡田 公彦	工学学士	建築計画・設計・意匠
准教授	久保 隆太郎	博士(工学)	建築環境、建築設備
准教授	佐々木 昌孝	博士(工学)	建築史、技術史
准教授	戸田 都生男	博士(学術)	建築環境心理、建築計画
准教授	林 英昭	博士(工学)	建築史
准教授	松岡 大介	博士(工学)	建築環境工学、建築設備
講師	大竹 由夏	博士(デザイン学)	建築計画、都市計画
教務職員	石井 哲也		
教務職員	町田 清之		

ものづくり研究情報センター		
役職	氏名	備考
センター長(兼務)	小塚 高史	総合機械学科 教授
主 幹	向佐 光治	
主幹補佐	久力 一誠	

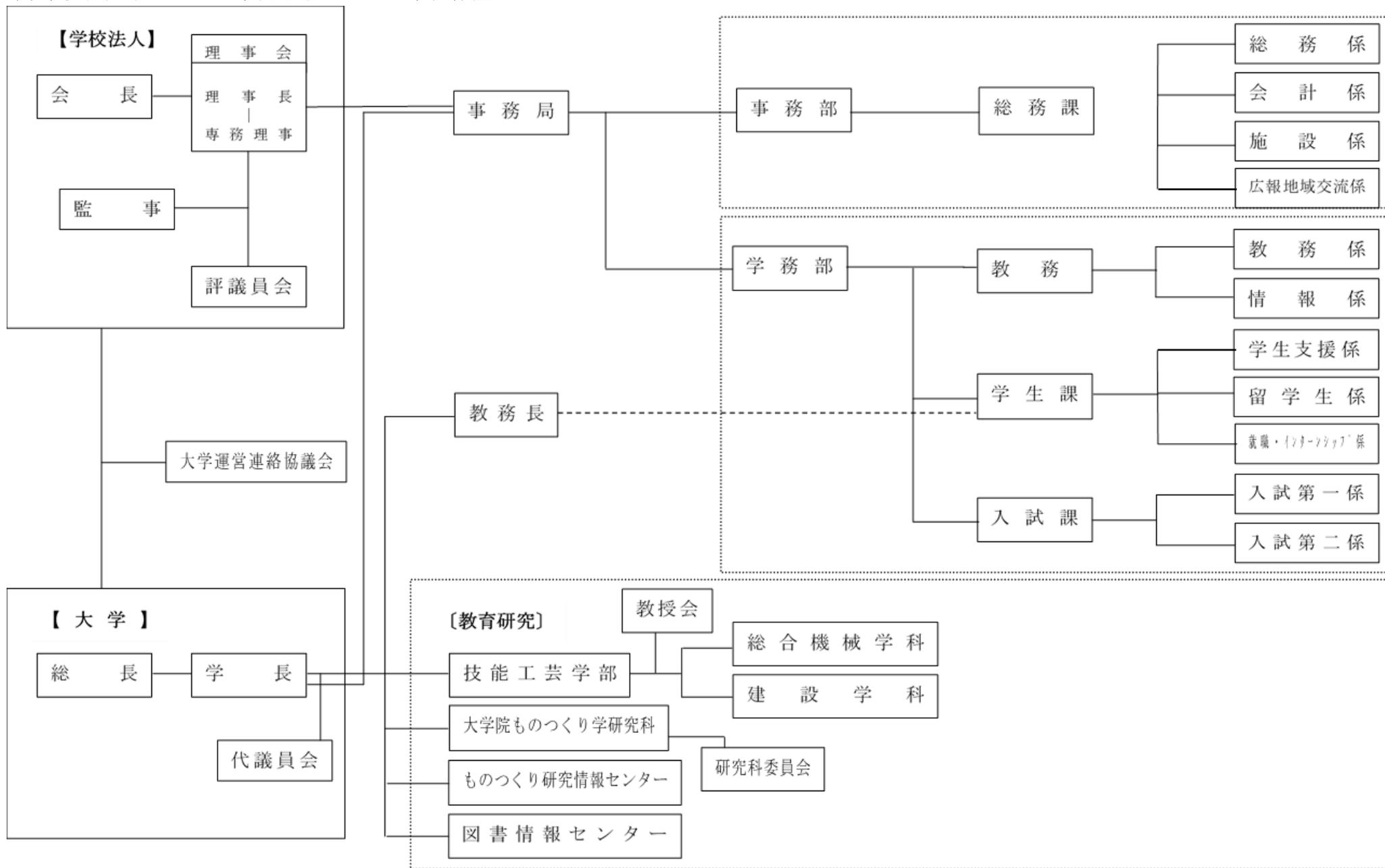
図書情報センター		
役職	氏名	備考
センター長(兼務)	大垣 賀津雄	建設学科 教授
事務担当	道見 健男	教務課情報係長

(4) 事務局

役職	氏名	備考
事務局長	(竹下 典行)	専務理事
事務部長	(竹下 典行)	
参事	大島 誠一郎	
参事(広報)	福地 克美	
総務課長	(大島 誠一郎)	
総務係長	永島 志津江	
会計係長	長谷川 和美	
施設係長	増田 裕一	
学務部長	(竹下 典行)	
参事	宮本 伸子	
教務課長	(宮本 伸子)	
情報係長	道見 健男	
参事(就職担当)	齋藤 修一	
学生課長	小林 清剛	
学生支援係長	工藤 淳	
留学生係長	高村 さとみ	
就職・インターンシップ係長	斉藤 由匡	
入試課長	窪田 岳領	
企画専門員	岩間 由美	
入試第一係長	(岩間 由美)	
入試第二係長	石川 一樹	
主幹	向佐 光治	ものづくり研究情報センター
主幹補佐	久力 一誠	ものづくり研究情報センター

() 表記は兼務

(5) 学校法人ものづくり大学及びものづくり大学組織図



2. 学修の成果に係る評価及び卒業・修了認定基準

①成績評価基準(2013年度以降入学者への適用基準)

点数区分	評価の表示方法	合否
100～90点	S	合格
89～80点	A	
79～70点	B	
69～60点	C	
認定(学部のみ)	N	
59～0点	E	不合格

②卒業要件等

	技能工芸学部		大学院
	製造学科	建設学科	ものづくり学研究科
卒業要件(単位数)	130	130	30
取得可能学位等	技能工芸学士		ものづくり学修士

3. 学生納付金

①大学

種別	入学時	2～4年次各年度
入学料	300,000円	—
授業料	880,000円	880,000円
実験実習費	160,000円	160,000円
施設設備費	160,000円	160,000円
合計	1,500,000円	1,200,000円

②大学院

種別	入学時	2年次
入学料*	300,000円	—
授業料	880,000円	880,000円
実験実習費	160,000円	160,000円
施設設備費	160,000円	160,000円
合計	1,500,000円	1,200,000円

*学内生は入学金全学免除。

4. 学生支援

(1) 奨学金制度

①ものづくり大学奨学金(給付)

応募資格	<ul style="list-style-type: none"> ・学部、大学に在籍する2年次の学生 ・学業優秀、人物健康ともに優れ経済的に困窮しているもの ・ものづくりに秀で、熱意があり、かつ経済的に困窮しているもの 	
給付額	学部生	1人 30万円(年額)
	大学院生	1人 45万円(年額)
募集時期	5月1日～31日	
採用人数 (2019年度)	総合機械学科	11名
	建設学科	10名
	大学院	1名

②ものづくり大学さくら奨学金(給付)

応募資格	<ul style="list-style-type: none"> ・学部、大学に在籍する3年次・4年次の学生 ・学業優秀、人物健康ともに優れ経済的に困窮しているもの ・ものづくりに秀で、熱意があり、かつ経済的に困窮しているもの 	
給付額	1人 12万円(年額)	
募集時期	5月1日～31日	
採用人数 (2019年度)	総合機械学科	2名
	建設学科	2名

③ものづくり大学生生活支援奨学金(給付)

応募資格	<ul style="list-style-type: none"> ・経済的に困窮しているもの ※大学受験前に申請と採用の確認が可能 	
給付額	30万円(年額)	
採用人数	33名	

④総合資格学院奨学金(給付)

応募資格	<ul style="list-style-type: none"> ・建設学科に在籍する3年次・4年次の学生 ・学業成績が優秀で学習意欲に富み、かつ、人物健康ともに優れ将来が嘱望されるもの ・家計が経済的に窮しているもの 	
給付額	1人 24万円(年額)	
募集時期	5月1日～31日	
採用人数 (2019年度)	建設学科	2名

⑤ものづくり大学同窓会奨学金(給付)

応募資格	<ul style="list-style-type: none"> ・学部2年次以上及び大学院に在籍する者 ・修業年限内での修業が見込め、一層の能力向上を目指す者 ・同窓会費を納入済みの者 ・卒業後、同窓会事業に協力できる者 	
給付額	1人12万円(年額)	
募集時期	5月1日～31日	
採用人数 (2019年度)	総合機械学科	3名
	建設学科	4名
	大学院	1名

⑥日本学生支援機構奨学金(貸与)

種別	募集時期	採用内訳	金額(月額)
第1種	4月中旬	1年次:8名 2年以上:5名	自宅:20,000円～54,000円 自宅外:20,000円～64,000円
第1種緊急採用	随時募集	1名	
第2種	4月中旬	15名	20,000円～120,000円
第2種緊急採用	随時募集	—	

(2)健康支援

①保健センター

保健センターでは、大学の指定病院の医師が特定の日には学生の相談や学内でのケガ、体調不良などに対応している。その他、救急患者への病院紹介や救急箱及消毒用アルコールの貸出等を行っている。

②ふれあいルーム

ふれあいルームは、心のサポートを目的として、カウンセラーへの相談やコミュニティの場として設置されている。

5. 学習環境

【キャンパス所在地】 埼玉県行田市前谷 333 番地

【主な交通手段】 JR 高崎線 吹上駅 下車

バス ①前谷経由「ものづくり大学前」下車

②佐間経由「ものづくり大学入口」下車

(1)キャンパスの概要(構内敷地面積 約 12.0 万㎡、校舎面積 約 3.4 万㎡)

建物		その他施設	
大学本部・図書情報センター	3,789 ㎡	グラウンド	5,490 ㎡
製造棟	10,114 ㎡	テニスコート	1,969 ㎡
建設棟	6,737 ㎡		
中央棟	3,757 ㎡		
体育館	1,921 ㎡		
大学会館	1,970 ㎡		
ドームトリ・合宿研修センター	6,111 ㎡		

※ドームトリ定員 200 名

(2)校舎配置図



6. 就職支援と就職状況(大学院進学を含む)

(1) 就職支援

①就職・インターンシップ委員会

就職に関する事項の審議を通じた就職活動支援を就職支援本部と連携して行うとともに、インターンシップ先企業を開拓する。

②学生課 就職・インターンシップ係

就職・インターンシップ委員会の担当部署として就職支援活動全体の企画・運営を行うとともに、次の業務を行う。

- ・求人情報の他、インターネット情報を含む各種の就職関連資料、ならびに公務員や大学院の試験の準備等に関連する資料の閲覧環境を整備し、日々更新して学生の就職活動を支援。
- ・本学独自の長期間のインターンシップに関する情報を収集整理し、インターンシップ履修学生に提供。
- ・雇用情勢、企業ニーズ等の就職関連情報の収集・分析に基づく就職支援全般の企画立案。
- ・就職先企業の開拓、企業訪問、採用担当者の大学視察・合同企業説明会への勧誘などの求人数確保のための諸活動。
- ・就職希望先の絞込み、面接支援などの学生への個別就職指導。

(2) 就職状況

① 学位授与者数(2019年度)

大学

学部	学科	学士(人)
技能工芸	総合機械	88
	建設	110

大学院

研究科	修士(人)
ものづくり学研究科 ものづくり学専攻	4

② 学部卒業生の就職状況(過去5年間)

【学部卒業生の就職状況 概要】

2020年5月1日現在

	2019年度 卒業生数 (人)	民間就職 希望者数 (人)	民間企業 就職者数 (人)	民間企業 就職率(%)	公務員希望 者数(人)	公務員就職 者数(人)	就職率 (%)	大学院等 進学者(人)	就職外 希望者(人)	進路未決 定者(人)
製造学科	88	84	79	94.0%	1	1	94.1%	3	0	5
建設学科	110	104	103	99.0%	1	1	99.0%	2	3	1
合計	198	188	182	96.8%	2	2	96.8%	5	3	6
2018年度 (第15期生)	237	221	217	98.2%	0	0	98.2%	7	8	4
2017年度 (第14期生)	216	196	192	98.0%	2	2	98.0%	9	6	4
2016年度 (第13期生)	194	181	178	98.3%	1	1	98.4%	9	3	3
2015年度 (第12期生)	178	159	157	98.7%	0	0	98.7%	9	10	2

* 対象者には、各年度1Q~3Q卒業を含む。

* 就職者には公務員を含む。

* 就職以外は、大学院等進学者、起業予定、自由業関係志望、アルバイト・トライアル雇用などである。

③ 大学院修了生の就職状況(過去5年間)

【大学院修了生の就職状況 概要】

2020年5月1日現在

	2015年度 修了生数 (人)	民間就職 希望者数 (人)	民間企業 就職者数 (人)	民間企業 就職率(%)	公務員希望 者数(人)	公務員就職 者数(人)	就職率 (%)	大学院等 進学者(人)	就職外 希望者(人)	進路未決 定者(人)
ものづくり学 専攻科	4	4	4	100.0%	0	0	100.0%	0	0	0
2018年度 (第13期生)	9	9	9	100.0%	0	0	100.0%	0	0	0
2017年度 (第12期生)	7	7	7	100.0%	0	0	100.0%	0	0	0
2016年度 (第11期生)	7	7	7	100.0%	0	0	100.0%	0	0	0
2015年度 (第10期生)	7	7	7	100.0%	0	0	100.0%	0	0	0
2014年度 (第9期生)	14	12	12	100.0%	0	0	100.0%	0	2	0

学部第 16 期生および大学院第 12 期生の就職先一覧

- 2020 年 5 月 1 日現在
- 分野ごとに五十音順表記
- 大学院生は各分野に振り分けて記入

【製造学科】

A. 輸送用機械器具製造業

株式会社アイコーホレーション
株式会社パール技研
株式会社ヨロズ
野口精機株式会社
本田技研工業株式会社

キャノンモールド株式会社
昭和電気鋳鋼株式会社
美濃工業株式会社
美濃工業栃木株式会社
旭メタルズ株式会社
細身工業株式会社
正和工業株式会社

システムロード株式会社
医療法人社団成仁 成人病院
株式会社富士通パーソナルズ
リテールサービス
株式会社エイム
株式会社両毛システムズ
三和工機株式会社
日本ハイコム株式会社

B. 鉄道・運輸

C. 電気機械器具製造業

株式会社コビキテック
株式会社前川製作所
日本電産コパル電子株式会社
日本ハルコン株式会社
日立グローバルライフソリューションズ株式会社
武蔵エンジニアリング株式会社
株式会社アバーンデータ
日本高周波株式会社

F. 化学工業およびプラスチック・ゴム・食品・その他の製造業

旭フィルム加工株式会社
株式会社金剛製作所
株式会社ドライテック
共伸プラスチック株式会社
共同制御株式会社
中央化学株式会社
株式会社ニットー冷熱製作所
関東グリコ株式会社

H. 建設業・設備工事業

城北工業株式会社
伸栄工業株式会社
田辺工業株式会社
日本ビルコン株式会社
富士古河 E&C 株式会社

D. 一般機械器具製造業

岩井機械工業株式会社
株式会社須賀製作所
株式会社長谷川機械製作所
国際計測器株式会社
日栄インテック株式会社

G. 機械設計・システム設計・デザイン・その他の専門サービス業

ANA スカイルサービス株式会社
松村設計株式会社
イープラス株式会社
株式会社 IT・サービスフレット
株式会社 media it
株式会社アスパーク
株式会社アネブル
株式会社小田急ビルサービス
株式会社ツリーベル
株式会社ボイス
グリーンエンジニアリング株式会社

I. 卸売・小売・一般サービス・その他

株式会社グローバンネット
株式会社ビッグモーター
キムラ石油株式会社
独立行政法人高齢・障害・求職者
支援機構
日産プリンス埼玉販売株式会社
日東工器株式会社
山手学院

E. 金属製品製造業

BX ティアール株式会社
株式会社昭工舎
株式会社大村製作所
株式会社三峰
株式会社東京軽合金製作所
上板塑性株式会社
川口内燃機鑄造株式会社

■大学院等進学

ものつくり大学大学院
台湾軍隊

【建設学科】

A. 一般土木工事業

株式会社浅沼組
株式会社安部日鋼工業
株式会社今西組
北野建設株式会社
株式会社熊谷組
埼玉建興株式会社
清水建設株式会社
西武建設株式会社
高松建設株式会社
東洋建設株式会社
株式会社フジタ
前田建設工業株式会社
向井建設株式会社
村本建設株式会社
ライト工業株式会社

B. 土木工事業（造園含む）

株式会社エイテック
木内建設株式会社
松鶴建設株式会社
株式会社中里組
中日本ハイウェイ・エンジニアリング 東京株式会社
株式会社 NIPPO
長谷川体育施設株式会社

C. 建築工事業（木造・リフォーム含む）

株式会社魚津社寺工務店
太田工務店株式会社
岡建工事株式会社
株式会社菊池組
株式会社木の花ホーム
工藤建設株式会社
株式会社クリエすずき建設
黒沢株式会社
株式会社金剛組
近藤建設株式会社

佐田建設株式会社
住友林業ホームテック株式会社
大成ユーレック株式会社
田中土建工業株式会社
中澤勝一建築株式会社
ニッケン建設株式会社
二宮建設株式会社
三菱地所ホーム株式会社
宮地エンジニアリング 株式会社
守屋八潮建設株式会社
株式会社やすむら
株式会社ヤマウラ
山際建設有限会社
UT コンストラクション株式会社
株式会社ユーディーケー

D. ハウスメーカー

株式会社アキュラホーム
グランディハウス株式会社
大和ハウス工業株式会社
株式会社ファイブ イズ ホーム

E. 専門工事業

イーテクノス株式会社
株式会社エクス・アドメディア
小倉設備興業株式会社
グローブシップ株式会社
三建設備工業株式会社
株式会社シミズオクト
株式会社船場
株式会社装備
第一設備工業株式会社
TMES 株式会社
株式会社デザインアーク
株式会社東海テック
株式会社巴コーポレーション
日本環境クリアー株式会社
株式会社乃村工藝社

日比谷総合設備株式会社
八木ブロック

F. 建築資材等各種製造業

株式会社アレンジコンクリート
株式会社岡部
株式会社真柄鉄工所
マダココーポレーション株式会社
株式会社三井 E&S 鉄鋼エンジニアリング

G. 設計・デザイン・コンサルティング・舞台美術等専門サービス業

株式会社アイダ設計
株式会社池下設計
株式会社社初コ東日本エンジニアリング
株式会社ア・シード建築設計

H. 不動産業

I. 卸売・小売・一般サービス業・その他

株式会社アクト
株式会社イヨベ工芸社
株式会社きちりホールディングス
株式会社木の里工房木薫
株式会社光和
株式会社ティーネットジャパン
株式会社ヒノキヤグループ
株式会社メガネトップ
株式会社リンク・セラー・ジャパン
株式会社ワールド・コンストラクション

■大学院進学等

ものづくり大学大学院
入間市役所

以上

7. 管理運営の概要

(1) 情報公開

私立学校法(第47条)の定めのとおり、学校法人の概要、事業の概要、財務の概要を記載した事業報告書をホームページで公開している。

Ⅲ. 財務の概要

(1) 主要機器整備状況

① 総合機械学科

【加工機械】

- 超精密旋盤・研削盤
- 立型マシニングセンタ
- 小型マシニングセンタ
- 汎用旋盤
- 超精密研削加工装置
- 各種精密研磨加工機
- 万能工具研削盤
- 液圧バルジ試験機
- 各種溶接機
- 精密プレス各種
- ポリッシュ盤
- 射出成形機
- 光造形装置
- 3D プリント
- CNC 平面研削盤
- 立型フライス盤
- 横型フライス盤
- 精密プレス各種
- 片面・両面ラップ盤
- 各種放電加工装置
- 発泡スチロール粉砕機
- 万能円筒研削盤
- 開先加工機
- 溶接ロボットシステム
- 各種熱処理・電気炉
- 開先加工機
- ナノ転写・加工・評価機構
- 高周波溶解炉
- CNC 自動旋盤
- ダイキャスト製造機
- 精密試料切断機
- 炭酸ガスレーザー加工機
- シャーリングマシン
- NC タレットパンチプレス
- コーナーシャー
- プレスブレーキ
- リニアモーター駆動ワイヤ放電加工機
- プレス機械
- ドライエッチング装置
- LD レーザーマーカ
- CNC旋盤
- 高速精密切断機
- 平面研削盤
- S型スポット溶接機

【計測・測定機械】

- 走査型電子顕微鏡
- 光干渉平面度測定装置
- 原子間力顕微鏡
- CNC 三次元座標測定機
- LDレーザーマーカ
- 表面粗さ測定機(フォームタリサーフ S6)
- 万能材料試験機
- 表面形状測定顕微鏡
- レーザードップラ振動計
- 真円度測定機

- 形状表面粗さ測定機
- X線透視検査システム
- 二次元画像処理システム
- 磁粉探傷装置
- 超微小硬度計
- 顕微鏡式光干渉平面度測定機
- フローテスター
- ダイナミックシグナルアナライザ
- レーザー変位計
- レーザー測長器
- 摩擦・磨耗試験機
- 走査型プローブ顕微鏡装置
- ビッカース硬さ試験機
- FFTアナライザー
- 視線情報分析処理装置
- レーザー干渉計
- 観察用電子顕微鏡
- デジタルマイクロスコープ
- ハイスピードビデオカメラ
- 液中ナノパーティクルセンサーシステム
- レーザー測長システム
- スコープコーダ
- デジタル・マルチメータ

【実験装置】

- 摩擦磨耗試験機
- ロボット搬送システム
- プロセス制御実験装置
- 電気サーボ自動制御実験装置
- 冷凍冷房性能実験装置
- 熱交換実験装置
- 電気油圧サーボ機構実験装置
- たて型動釣合試験器
- クランクピストン運動解析実験装置
- 直流特性実験装置
- PC制御XYテーブル
- スパッター装置
- 捩振動実験装置
- センサー特性実習装置
- スカラーロボット
- 多関節ロボット
- マスクアライナー
- スピンコーター
- ドラフトチャンバー
- クリーンルーム
- 自動化システム基礎実習装置
- 誘導電動機特性実験装置
- YAGレーザー
- フィルムラミネーター
- 赤外線画像装置
- 熱複合分析装置
- カットエンジン
- 3次元CAD/CAMシステム
- ナノテクノロジー支援システム
- デジタルマイクロスコープ
- 高濃度マイクロバブル発生装置
- 超音波洗浄機
- 精密レーザー実験装置
- マイクロバブル発生装置
- 摩擦実験装置
- 回転軸危険速度実験装置
- 走査位置決め装置(建設学科)

【3次元デジタルものづくり技術教育システム】

(2012年度私立大学等教育研究活性化設備整備事業)

- ハンディ3D スキャナー 1台
- 3次元造型機(3Dプリンタ) 2台
- Speedy 300 Flexx(2.5次元彫刻機) 1台

(2015年度私立大学等教育研究活性化設備整備事業)

- ハンディ3D スキャナー 1台
- 3次元造型機(3Dプリンタ) 1台
- 小型3次元造型機(3Dプリンタ) 30台

(2015年度私立大学等教育研究活性化設備整備事業)

- 3次元力覚デバイス
- ポジションセンサ
- 映像投影用プロジェクタ装置
- データグローブ

②建設学科

【加工機械】

- | | |
|---------------|--------------|
| □ 木工帯のこ盤 | □ 糸のこ盤 |
| □ 手押しかんな盤 | □ 角のみ盤 |
| □ 自動一面かんな盤 | □ ボール盤 |
| □ 仕上げ用高精度かんな盤 | □ パネルソー |
| □ 昇降丸のこ盤 | □ NC多軸木工ルーター |
| □ 軸傾斜丸のこ盤 | □ ルーターマシン |
| □ 木工旋盤 | □ ユニバーサルサンダー |

【試験・測定機械】

- | | |
|-----------------|-------------|
| □ 3000KN 構造物試験機 | □ 三軸圧縮試験用具 |
| □ 反力床 | □ 室内機密性能測定器 |
| □ 反力壁(2000t) | □ FFTアナライザー |
| □ コンクリート圧縮試験機 | □ キセノンテスター |

- 熱伝導率測定装置
- 分光測色計
- 偏光顕微鏡
- 三次元動作解析装置
- スウェーデン式貫入試験器
- 平板載荷試験装置
- 室内風量測定器
- 電子セオドライト
- 振動計
- 騒音計
- 金属顕微鏡
- 万能試験機 100kN
- 万能試験機 200T
- 荷重計(ロードセル)20T
- 荷重計(ロードセル)50T
- 荷重計(ロードセル)100kN
- 一面せん断試験装置
- 1000KN ジャッキ
- 500KN 動的ジャッキ
- 復動型油圧シリンダ
- サーボバルブ
- 荷重計(ロードセル)200 kN
- 荷重計(ロードセル)300 kN
- データロガー
- 変位計
- 鉄筋探知器
- 超音波検査装置
- シュミットハンマー
- 含水率計
- 電子台はかり
- 超小型動ひずみレコーダー
- 樹脂充填確認装置
- プロクター貫乳試験機
- 中性化試験装置
- 全自動オートクレーブ装置
- クロソイド定規
- 2次元地震波振動実験台および計測装置
(2013年度私立大学等教育研究活性化整備事業)

【設備】

- 鉄骨建て方実習設備
- プレハブ式恒温高湿度室
- ホイストクレーン 10t/5t/2.8t
- たてこみ簡易土留材
- 大型熱風循環式乾燥機
- 養生水槽用恒温水調節循環装置
- ミニバックホウ
- 塗装ブース
- ディーゼル発電機
- 高圧洗浄機
- エアーコンプレッサー
- 屋外作業用照明装置
- 油圧ジャッキ
- 油圧ポンプ
- 電気チェーンブロック
- 水中ポンプ
- 構造物試験用箱形フレーム
- 静的加力実験用油圧システム
- 油圧ユニット
- 恒温恒湿器
- コンクリート平面研削盤
- コンクリートカッター

- 中型コンクリート裁断機
- 電動式油圧ポンプ
- コンクリートブレーカー
- コンクリートコアドリル
- 鉄筋切断機
- 高速カッター
- 鉄筋曲械
- 電動ミキサー
- 強制練ミキサー
- モルタルミキサー
- 交流アーク溶接機
- 炭酸ガス半自動溶接機
- 溶接棒乾燥機
- 自動ガス切断装置
- 刃物研削ラップ盤
- 集塵装置
- 木工作業台
- マルチメディアプロジェクター
- CCDカメラ
- 書画カメラ
- 大型タッチパネル装置
- ロッド引揚げ用ジャッキ
- レーザー墨だし器
- エンジンプレート
- BDレコーダー
- プロジェクター
- 高所作業車(電動・エンジン)

【ものづくり大学気象観測ステーション】

(2014年度私立大学等教育研究活性化設備整備事業)

- 分光放射計 3台
- 日射計 2台
- 直達日射計
- 照度計 2台
- 直射照度計
- 日照計
- 太陽追尾装置
- 複合気象装置

(2015年度私立大学等教育研究活性化設備整備事業)

- 直立日射分光放射計

(2016年度私立大学等教育研究活性化設備整備事業)

- 一層式凍結融解試験機
- 促進中性化試験装置
- 透気試験機
- データロガー

(2)機器の寄附受入状況

品名	数量	納入年月日	寄附会社名
炭酸ガスレーザー加工機	1	2001年6月20日	株式会社アマダ
シャーリングマシン	1		
NCタレットパンチプレス	1		
コーナーシャー	1		
プレスブレーキ	1		
ネットワーク対応自動プロ	1		
金型	2		
型彫放電加工機	1	2001年7月31日	株式会社ソディック
ワイヤ放電加工機	1		
創成研磨装置	1	2001年9月19日	株式会社日立製作所
低歪み切断ユニット	1		
フォークリフト(2t)	1	2001年9月26日	トヨタ自動車株式会社
フォークリフト(1t)	1		
カットエンジン	1	2001年11月27日	
乗用車(マークII)	1	2001年11月28日	
マイクロバス(グランビア)	1		
教材車	1		
Arレーザー発信器	1		
プレス機械(付属品含む)	1	2002年3月29日	株式会社栗本鐵工所
EB外観検査装置	1	2002年6月7日	株式会社日立製作所
膜厚検査装置	1		
微少異物検査装置	1		
パソコン等	2	2002年6月17日	サン・マイクロシステムズ株式会社
高所作業車	3	2002年7月29日	株式会社アイチコーポレーション
ロボット	1	2002年8月12日	株式会社倉川製作所
積載型トラッククレーン	1	2003年11月14日	株式会社アイチ研修センター
CNC自動旋盤	1	2004年3月24日	シチズン精機株式会社
自動棒材供給機	1	2004年4月20日	(株)奈良精機製作所
ヘルメット	92	2004年4月30日	木塚株式会社
精密平面研削盤	1	2004年8月26日	(株)豊田中央研究所
電動射出形成機	1	2005年2月25日	横田 誠
走査電子顕微鏡	1	2006年10月17日	有限会社森住製作所
材料強度試験器	1	2007年5月31日	西松建設株式会社
供試体端面研磨機	1		
恒温装置	1		

マックス釘打機械一式	1	2007年9月28日	マックス株式会社
振動ドリルドライバ	5	2008年1月31日	ポリプリベット・ファスナー株式会社
木工道具等一式	1	2012年3月30日	林 茂
照明器具一式	1	2012年3月30日	岩崎電気株式会社
プレス機	1	202年8月30日	畑 一男
木工機械等	26	2012年9月24日	ペンギン村地域ケア施設わくわく
手桶制作道具一式	1	2012年12月20日	鈴木 秀夫
3Dプリンタ (PROJET HD3000)	1	2014年10月9日	株式会社三ツ矢
照明器具一式	1	2015年7月31日	岩崎電気株式会社
分電盤	1	2016年6月15日	福嶋電気株式会社
大工道具一式	1	2017年7月26日	山口 幸夫
溶解設備(高周波炉)一式	1	2019年3月14日	一般社団法人日本鑄造協会
LED 設備一式	1	2019年12月16日	福嶋電気株式会社

資金収支計算書
2019年4月 1日から
2020年3月31日まで

＜総括表＞

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,495,102,000	1,495,882,500	▲ 780,500
手数料収入	19,324,000	19,755,970	▲ 431,970
寄付金収入	23,531,000	24,251,875	▲ 720,875
補助金収入	188,610,000	221,891,438	▲ 33,281,438
国庫補助金収入	186,810,000	220,260,000	▲ 33,450,000
地方公共団体補助金収入	1,800,000	1,631,438	168,562
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	100,620,000	123,640,550	▲ 23,020,550
受取利息・配当金収入	1,330,000	1,330,000	0
雑収入	47,882,000	47,814,356	67,644
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	852,909,000	849,219,000	3,690,000
その他の収入	443,599,000	440,182,346	3,416,654
資金収入調整勘定	▲ 960,887,000	▲ 980,632,613	19,745,613
前年度繰越支払資金	1,362,503,000	1,362,503,800	
収入の部合計	3,574,523,000	3,605,839,222	▲ 31,316,222
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	984,196,000	973,974,160	10,221,840
教育研究経費支出	610,208,000	587,080,994	23,127,006
管理経費支出	250,822,000	236,935,653	13,886,347
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	71,633,000	69,131,521	2,501,479
設備関係支出	27,611,000	23,830,082	3,780,918
資産運用支出	226,653,000	199,617,000	27,036,000
その他の支出	319,724,000	314,003,678	5,720,322
[予備費]	(0) 10,000,000		10,000,000
資金支出調整勘定	▲ 92,166,000	▲ 89,779,651	▲ 2,386,349
翌年度繰越支払資金	1,165,842,000	1,291,045,785	▲ 125,203,785
支出の部合計	3,574,523,000	3,605,839,222	▲ 31,316,222

活動区分資金収支計算書

2019年4月1日から

2020年3月31日まで

<総括表>

(単位 円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,495,882,500
		手数料収入	19,755,970
		経常費等補助金収入	221,891,438
		教育活動資金収入計	1,933,236,689
	支出	人件費支出	973,974,160
		教育研究経費支出	587,080,994
	調整勘定等	▲ 67,971,186	
		科 目	金 額
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備補助金収入	0
		施設整備等活動資金収入計	134,004,000
	支出	施設関係支出	69,131,521
		設備関係支出	23,830,082
		施設整備等活動資金支出計	273,628,603
		差引	▲ 139,624,603
		調整勘定等	0
	施設整備等活動資金収支差額	▲ 139,624,603	
		科 目	金 額
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	0
		小計	263,112,214
		受取利息・配当金収入	1,330,000
		その他の活動資金収入計	264,442,214
	支出	借入金等返済支出	0
		小計	263,550,322
		借入金等利息支出	0
		調整勘定等	0
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	▲ 71,458,015	
	前年度繰越支払資金	1,362,503,800	
	翌年度繰越支払資金	1,291,045,785	

事業活動収支計算書

2019年4月 1日から

2020年3月31日まで

<総括表>

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異		
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,495,102,000	1,495,882,500	▲ 780,500		
		手数料	19,324,000	19,755,970	▲ 431,970		
		寄付金	24,963,000	25,684,863	▲ 721,863		
		経常費等補助金	188,610,000	221,891,438	▲ 33,281,438		
		国庫補助金	186,810,000	220,260,000	▲ 33,450,000		
		地方公共団体補助金	1,800,000	1,631,438	168,562		
		付随事業収入	100,620,000	123,640,550	▲ 23,020,550		
		雑収入	47,882,000	47,814,510	67,490		
		教育活動収入計	1,876,501,000	1,934,669,831	▲ 58,168,831		
				科 目	予 算	決 算	差 異
		事業活動支出の部	人件費	992,108,000	981,885,879	10,222,121	
教育研究経費	846,257,000		823,487,099	22,769,901			
管理経費	301,185,000		286,595,052	14,589,948			
徴収不能額等	10,000,000		8,656,885	1,343,115			
教育活動支出計	2,149,550,000		2,100,624,915	48,925,085			
教育活動収支差額			▲ 273,049,000	▲ 165,955,084	▲ 107,093,916		
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異		
		受取利息・配当金	1,330,000	1,330,000	0		
		その他の教育活動外収入	0	0	0		
		教育活動外収入計	1,330,000	1,330,000	0		
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異		
		借入金利息	0	0	0		
		その他の教育活動外支出	0	0	0		
		教育活動外支出計	0	0	0		
	教育活動外収支差額			1,330,000	1,330,000	0	
	経常収支差額			▲ 271,719,000	▲ 164,625,084	▲ 107,093,916	
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異		
		資産売却差額	0	0	0		
		その他の特別収入	2,260,000	2,440,832	▲ 180,832		
	特別収入計	2,260,000	2,440,832	▲ 180,832			
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異		
		資産処分差額	1,080,260	805,301	274,959		
		その他の特別支出	0	0	0		
		特別支出計	1,080,260	805,301	274,959		
特別収支差額			1,179,740	1,635,531	▲ 455,791		
〔予備費〕		(0)			10,000,000		
基本金組入前当年度収支差額			▲ 280,539,260	▲ 162,989,553	▲ 117,549,707		
基本金組入額合計			0	0	0		
当年度収支差額			▲ 280,539,260	▲ 162,989,553	▲ 117,549,707		
前年度繰越収支差額			▲ 7,465,825,658	▲ 7,465,825,658	0		
基本金取崩額			15,000,000	14,805,996	194,004		
翌年度繰越収支差額			▲ 7,731,364,918	▲ 7,614,009,215	▲ 117,355,703		
(参考)							
事業活動収入計			1,880,091,000	1,938,440,663	▲ 58,349,663		
事業活動支出計			2,160,630,260	2,101,430,216	59,200,044		

貸借対照表

2020年3月31日

〈総括表〉

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	7,264,470,755	7,409,916,561	▲ 145,445,806
有形固定資産	5,897,037,927	6,089,449,872	▲ 192,411,945
特定資産	914,915,000	866,882,000	48,033,000
その他の固定資産	452,517,828	453,584,689	▲ 1,066,861
流動資産	1,405,691,423	1,433,756,727	▲ 28,065,304
資産の部合計	8,670,162,178	8,843,673,288	▲ 173,511,110
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	191,171,273	183,259,554	7,911,719
流動負債	935,779,366	954,212,642	▲ 18,433,276
負債の部合計	1,126,950,639	1,137,472,196	▲ 10,521,557
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	15,157,220,754	15,172,026,750	▲ 14,805,996
第1号基本金	15,029,220,754	15,044,026,750	▲ 14,805,996
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	0	0	0
第4号基本金	128,000,000	128,000,000	0
繰越収支差額	▲ 7,614,009,215	▲ 7,465,825,658	▲ 148,183,557
純資産の部合計	7,543,211,539	7,706,201,092	▲ 162,989,553
負債及び純資産の部合計	8,670,162,178	8,843,673,288	▲ 173,511,110

財 産 目 録

2020年 3月31日

(単位 円)

科 目	適 要	内 訳	当年度末価額
[1] 資 産			8,670,162,178
1 基本財産			5,897,037,927
(1) 土 地		1,858,780,918	1,858,780,918
(2) 建 物		8,038,570,791	
	減価償却累計額	4,834,816,658	3,203,754,133
(3) 構 築 物		1,171,400,698	
	減価償却累計額	1,046,611,750	124,788,948
(4) 教育研究用機器備品		3,299,844,567	
	減価償却累計額	2,881,433,893	418,410,674
(5) 管理用機器備品		347,891,896	
	減価償却累計額	308,871,037	39,020,859
(6) 図 書		240,603,296	240,603,296
(7) 車 両		17,462,334	
	減価償却累計額	14,671,438	2,790,896
(8) 建設仮勘定		8,888,203	8,888,203
2 運用財産			2,773,124,251
(1) 現金預金	(イ) 現金	993,151	993,151
	(ロ) 普通預金 (決済用)	1,290,052,634	1,290,052,634
(2) 特定資産	(イ) 減価償却引当特定資産	768,524,000	768,524,000
	(ロ) 奨学金引当特定資産	39,690,000	39,690,000
	(ハ) 施設設備維持引当特定資産	106,701,000	106,701,000
(3) 電話加入権		377,104	377,104
(4) 施設利用権		7,160,790	
	減価償却累計額	7,160,789	1
(5) ソフトウェア		38,240,157	
	減価償却累計額	37,790,954	449,203
(6) 有価証券		449,254,747	449,254,747
(7) 長期前払金		1,246,773	1,246,773
(8) 差入保証金		1,190,000	1,190,000
(9) 未収入金		83,532,503	83,532,503
(10) 貯 蔵 品		13,208,433	13,208,433
(11) 前 払 金		17,898,658	17,898,658
(12) 立 替 金		6,044	6,044
[2] 負 債			1,126,950,639
1 固定負債			191,171,273
(1) 退職給与引当金		191,171,273	191,171,273
2 流動負債			935,779,366
(1) 未 払 金		72,755,687	72,755,687
(2) 前 受 金	学生生徒等納付金	849,219,000	849,219,000
(3) 預 り 金	源泉税・住民税等	13,804,679	13,804,679
[3] 正味財産			7,543,211,539

資金収支計算書

収入の部

(単位 円)

科 目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
学生生徒等納付金収入	1,376,085,000	1,389,430,000	1,426,890,000	1,448,450,000	1,495,882,500
手数料収入	15,490,534	14,775,996	17,483,152	19,416,756	19,755,970
寄付金収入	16,728,000	15,787,000	19,837,000	20,716,200	24,251,875
補助金収入	235,873,769	192,782,764	161,665,000	200,520,000	221,891,438
国庫補助金収入	233,675,012	190,819,000	159,365,000	198,520,000	220,260,000
地方公共団体補助金収入	2,198,757	1,963,764	2,300,000	2,000,000	1,631,438
資産売却収入	200,000,000	614,560	0	650,059,417	0
付随事業・収益事業収入	131,108,006	208,167,954	187,105,440	117,783,440	123,640,550
受取利息・配当金収入	1,670,119	2,128,311	1,970,510	2,226,092	1,330,000
雑収入	34,580,911	24,276,392	17,186,448	27,402,054	47,814,356
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	865,174,000	880,238,000	894,049,000	888,590,000	849,219,000
その他の収入	439,632,880	471,534,932	382,511,525	856,189,220	440,182,346
資金収入調整勘定	▲ 980,494,081	▲ 904,837,106	▲ 960,045,057	▲ 944,838,132	▲ 980,632,613
前年度繰越支払資金	1,279,563,577	1,291,022,997	1,382,238,568	1,270,884,463	1,362,503,800
収入の部合計	3,615,412,715	3,585,921,800	3,530,891,586	4,557,399,510	3,605,839,222

支出の部

科 目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
人件費支出	927,673,422	911,566,027	901,504,468	933,886,037	973,974,160
教育研究経費支出	456,716,023	551,055,525	549,622,389	542,405,247	587,080,994
管理経費支出	207,555,480	213,371,148	216,452,604	218,647,876	236,935,653
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	2,582,029	50,812,349	60,710,633	57,263,458	69,131,521
設備関係支出	82,740,039	69,105,439	45,134,738	444,449,274	23,830,082
資産運用支出	382,463,000	139,121,000	256,021,000	745,525,849	199,617,000
その他の支出	335,888,695	322,694,976	283,956,802	314,055,751	314,003,678
〔予備費〕					
資金支出調整勘定	▲ 71,228,970	▲ 54,043,232	▲ 53,395,511	▲ 61,337,782	▲ 89,779,651
翌年度繰越支払資金	1,291,022,997	1,382,238,568	1,270,884,463	1,362,503,800	1,291,045,785
支出の部合計	3,615,412,715	3,585,921,800	3,530,891,586	4,557,399,510	3,605,839,222

事業活動収支計算書

(単位 円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
		学生生徒等納付金	1,376,085,000	1,389,430,000	1,426,890,000	1,448,450,000	1,495,882,500
		手数料	15,490,534	14,775,996	17,483,152	19,416,756	19,755,970
		寄付金	17,477,493	16,646,810	20,959,745	20,790,540	25,684,863
		経常費等補助金	202,484,769	182,058,764	161,665,000	200,520,000	221,891,438
		国庫補助金	200,286,012	180,095,000	159,365,000	198,520,000	220,260,000
		地方公共団体補助金	2,198,757	1,963,764	2,300,000	2,000,000	1,631,438
		付随事業収入	131,108,006	208,167,954	187,105,440	117,783,440	123,640,550
		雑収入	35,506,681	24,786,413	17,695,411	27,438,105	47,814,510
		教育活動収入計	1,778,152,483	1,835,865,937	1,831,798,748	1,834,398,841	1,934,669,831
		事業活動支出の部	科目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
人件費	934,947,050		932,366,564	916,555,816	949,030,497	981,885,879	
教育研究経費	758,390,228		837,862,780	746,756,541	783,844,687	823,487,099	
管理経費	347,626,531		334,805,059	271,990,869	267,518,138	286,595,052	
徴収不能額等	7,341,500		5,399,000	9,250,900	7,273,600	8,656,885	
教育活動支出計	2,048,305,309		2,110,433,403	1,944,554,126	2,007,666,922	2,100,624,915	
教育活動収支差額		▲ 270,152,826	▲ 274,567,466	▲ 112,755,378	▲ 173,268,081	▲ 165,955,084	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
		受取利息・配当金	1,670,119	2,128,311	1,970,510	2,226,092	1,330,000
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	1,670,119	2,128,311	1,970,510	2,226,092	1,330,000
	事業活動支出の部	科目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
		借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額		1,670,119	2,128,311	1,970,510	2,226,092	1,330,000
	経常収支差額		▲ 268,482,707	▲ 272,439,155	▲ 110,784,868	▲ 171,041,989	▲ 164,625,084
特別収支	事業活動収入の部	科目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
		資産売却差額	0	367,568	0	15,000	0
		その他の特別収入	40,049,235	12,185,125	495,336	10,763,418	2,440,832
		特別収入計	40,049,235	12,552,693	495,336	10,778,418	2,440,832
	事業活動支出の部	科目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
		資産処分差額	28,753	1,160,235	1,840,840	1,085,366	805,301
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	28,753	1,160,235	1,840,840	1,085,366	805,301
特別収支差額		40,020,482	11,392,458	▲ 1,345,504	9,693,052	1,635,531	
[予備費]							
基本金組入前当年度収支差額		▲ 228,462,225	▲ 261,046,697	▲ 112,130,372	▲ 161,348,937	▲ 162,989,553	
基本金組入額合計		▲ 40,844,957	0	▲ 22,192,661	▲ 189,820,091		
当年度収支差額		▲ 269,307,182	▲ 261,046,697	▲ 134,323,033	▲ 351,169,028	▲ 162,989,553	
前年度繰越収支差額		▲ 6,462,094,696	▲ 6,731,401,878	▲ 6,980,333,597	▲ 7,114,656,630	▲ 7,465,825,658	
基本金取崩額		0	12,114,978	0	0	14,805,996	
翌年度繰越収支差額		▲ 6,731,401,878	▲ 6,980,333,597	▲ 7,114,656,630	▲ 7,465,825,658	▲ 7,614,009,215	
(参考)							
事業活動収入計		1,819,871,837	1,850,546,941	1,834,264,594	1,847,403,351	1,938,440,663	
事業活動支出計		2,048,334,062	2,111,593,638	1,946,394,966	2,008,752,288	2,101,430,216	

貸借対照表

(単位 円)

資産の部					
科 目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
固定資産	7,901,925,119	7,632,233,414	7,125,827,687	7,409,916,561	7,409,916,561
有形固定資産	6,281,256,675	6,009,261,178	5,868,469,402	6,089,449,872	6,089,449,872
特定資産	1,097,150,000	1,114,165,000	1,255,375,000	866,882,000	866,882,000
その他の固定資産	523,518,444	508,807,236	1,983,285	453,584,689	453,584,689
流動資産	1,410,773,752	1,437,259,937	1,860,189,157	1,433,756,727	1,433,756,727
資産の部合計	9,312,698,871	9,069,493,351	8,986,016,844	8,843,673,288	8,843,673,288
負債の部					
科 目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
固定負債	132,263,209	153,063,746	168,115,094	183,259,554	183,259,554
流動負債	939,708,564	936,749,204	950,351,721	954,212,642	954,212,642
負債の部合計	1,071,971,773	1,089,812,950	1,118,466,815	1,137,472,196	1,137,472,196
純資産の部					
科 目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
基本金	14,972,128,976	14,960,013,998	14,982,206,659	15,172,026,750	15,172,026,750
第1号基本金	14,844,128,976	14,832,013,998	14,854,206,659	15,044,026,750	15,044,026,750
第4号基本金	128,000,000	128,000,000	128,000,000	128,000,000	128,000,000
繰越収支差額	▲ 6,731,401,878	▲ 6,980,333,597	▲ 7,114,656,630	▲ 7,465,825,658	▲ 7,465,825,658
純資産の部合計	8,240,727,098	7,979,680,401	7,867,550,029	7,706,201,092	7,706,201,092
負債及び純資産の部合計	9,312,698,871	9,069,493,351	8,986,016,844	8,843,673,288	8,843,673,288

各科目の平易な説明

1. 資金収支計算書

科目		説明
収入の部	学生生徒等納付金収入	学生から納付された学費など
	手数料収入	入学検定料や証明書発行手数料など
	寄付金収入	金銭等を寄贈者から贈与されたもの
	補助金収入	国や地方公共団体などから交付される補助金
	資産売却収入	固定資産等の売却にかかる収入
	付随事業・収益事業収入	外部から研究委託を受ける受託研究収入などの収入及び収益事業からの繰入収入
	受取利息・配当金収入	預貯金等の受取利息・配当金
	雑収入	上記以外の収入
	借入金等収入	長期借入金収入、短期借入金収入、学校債収入等の借入金収入
	前受金収入	翌年度分の授業料・施設費などで当年度に納入された収入
	その他の収入	上記以外の収入
	資金収入調整勘定	期末未収入金、前期末前受金
	前年度繰越支払資金	前年度末からの支払資金の繰越額
	収入の部合計	収入の部の合計額
支出の部	人件費支出	教職員、役員、アルバイト等のために支出
	教育研究経費支出	教育・研究活動のために支出
	管理経費支出	法人の管理運営、学生募集など、教育・研究活動以外の活動のために支出
	借入金等利息支出	借入金、学校債に係る利息支出
	借入金等返済支出	借入金、学校債に係る返済支出
	施設関係支出	建物等の施設関係を購入(増加)するために支出
	設備関係支出	教育研究用機器備品や図書等を購入(増加)するために支出
	資産運用支出	有価証券等を購入するために支出
	その他の支出	上記以外の支出
	予備費	予算編成時において予期しない支出に対処するために設けたもの
	資金支出調整勘定	期末未払金、前期末前払金
	翌年度繰越支払資金	当年度末の支払資金の有高
	支出の部合計	支出の部の合計額

2. 事業活動収支計算書

科目		説明	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	資金収支計算書と同じ
		手数料	資金収支計算書と同じ
		寄付金	施設設備寄付金を除く(現物寄付含む)
		経常費等補助金	施設設備補助金を除く
		付随事業収入	資金収支計算書と同じ
		雑収入	資金収支計算書と同じ
	教育活動収入計	教育活動に関する事業活動収入の合計額	
	事業活動支出の部	人件費	退職給与引当金繰入額以外は資金収支と同じ
		教育研究経費	資金収支計算書に減価償却額等を加えたもの
		管理経費	資金収支計算書に減価償却額等を加えたもの
徴収不能額等		未入金等で、当期において回収不能等と判断した額	
教育活動支出計		教育活動に関する事業活動支出の合計額	
教育活動収支差額①	教育活動に関する事業活動収入計と事業活動支出計の差額		
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	資金収支計算書と同じ
		その他の教育活動外収入	収益事業収入、為替差益など
		教育活動外収入計	教育活動以外の活動に関する事業活動収入の合計額
	事業活動支出の部	借入金等利息	資金収支計算書と同じ
		その他の教育活動外支出	為替差損など
		教育活動外支出計	教育活動以外の活動に関する事業活動支出の合計額
		教育活動外収支差額②	教育活動以外の活動に関する事業活動収入計と事業活動支出計の差額
経常収支差額③ (①+②)	特殊な要因を除いた経常的な事業活動収入と事業活動支出の差額		

科目		説明
特別収支	事業活動収入の部	
	資産売却差額	資産売却収入が当該資産の帳簿残高を超える場合のその超過額
	その他の特別収入	施設設備寄付金、施設設備補助金、現物寄付など
	特別収入計	特別収支の区分に属する事業活動収入の合計額
	事業活動支出の部	
	資産処分差額	資産などを売却し、その代価が帳簿残高を下回る場合のその差額
	その他の特別支出	災害損失など
	特別支出計	特別収支の区分に属する事業活動支出の合計額
	特別収支差額④	特別収支の区分に属する事業活動収入計と事業活動支出計の差額
	予備費	予算編成時において予期しない支出に対処するために設けたもの
	基本金組入前当年度収支差額⑤ (③+④)	当年度の収支差額 また、当年度の事業活動収入計から事業活動支出計を控除した差額に等しい
	基本金組入額合計⑥	学校法人が教育・研究活動等の諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして組入れた金額
	当年度収支差額⑦ (⑤+⑥)	教育活動を将来的に維持していくための基本金組入額を控除した収支差額
	前年度繰越収支差額⑧	前年度以前の各年度の収支差額の累計額 また、貸借対照表の翌年度繰越収支差額の前年度末欄の金額と等しい
	基本金取崩額⑨	基本金の組入額より取崩額を超える場合の金額
	翌年度繰越収支差額⑩ (⑦+⑧+⑨)	当年度末における収支差額の累計額
(参考)		
	事業活動収入計	教育活動収支、教育活動外収支、特別収支に属する事業活動収入の合計額
	事業活動支出計	教育活動収支、教育活動外収支、特別収支に属する事業活動支出の合計額

3. 貸借対照表

資産の部	
科目	説明
固定資産	長期的に保有する資産
有形固定資産	土地、建物、教育研究用機器備品など
特定資産	引当特定資産
その他の固定資産	長期に保有する有価証券など
流動資産	現金預金や一時的に保有する有価証券など
資産の部合計	資産の部の合計額

負債の部	
科目	説明
固定負債	退職給与引当金など
流動負債	前受金、未払金など
負債の部合計	負債の部の合計額
純資産の部	
科目	説明
基本金	学校法人が設立され、その教育研究を安定的・永続的に営み、発展させていくための財産的基盤
繰越収支差額	各年の事業収支に基本金の取引を加えた額の累計
純資産の部合計	純資産の部の合計額
負債及び純資産の部合計	負債の部合計と純資産の部合計の合計額

学校法人会計とは

学校法人の使命は、学校を運営し、その目的である教育・研究を遂行することであり、利益の追求およびその配当を主な目的とした営利法人（株式会社、有限会社など）とは、目指すべき目的が異なります。

教育活動は社会に有為な人材を育成することを目的とし、研究活動はその成果を社会に還元することを目的とします。

企業会計は、収益と費用からその経営成績を知ることにはありますが、学校法人会計は、計算書類によって財務の面から、教育研究活動が円滑に遂行されたか否かを知ることにはあります。

教育・研究活動を行なうためには、教職員などの人員や施設設備が必要であり、このための資金や保有した財産を管理していかなければなりません。また、学校法人の教育・研究活動を継続的に行うためには、財務状況を正確に把握し、収支バランスを意識した健全な経営をしなければなりません。そのため「学校法人会計基準」という一定のルールのもとに、財務状況を把握するための計算書類等を作成することとなっています。

これらの計算書類は、国または地方公共団体から補助金の交付を受けるための報告資料としても利用されます。

さらに今日においては、在学生や保護者をはじめ学内外に対し、財務状況を公開し、説明責任を果たすことが求められています。

《計算書類等について》

学校法人会計基準では、「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」の3つの計算書類とそれぞれの附属資料および明細表を作成することが義務づけられています。

【資金収支計算書】

当該会計年度（4月1日～翌年3月31日）に行った諸活動に対応するすべての支払資金の収入（資金収入）および支出（資金支出）の経緯・顛末を明らかにしたものです。これにより学校法人のキャッシュフローの状況を把握することができます。また、資金収支計算書に記載される資金収入および資金支出の決算の額を3つの活動（教育活動、施設整備等活動、その他の活動）ごとに区分して表示した附属表として、「活動区分資金収支計算書」があります。

【事業活動収支計算書】

当該会計年度の3つの活動（教育活動、教育活動以外経常的な活動、それ以外の活動）に対応する事業活動収支の内容を明らかにするとともに、基本金へ組み入れる額を控除した事業活動収支の均衡を明らかにするものです。企業会計における損益計算書に類似した計算書です。学校法人の収支を経常的な収支と臨時的な収支に区分し、経常的な収支をさらに教育活動収支と教育活動外収支に区分し、事業活動別の収支のバランスを把握することができます。

【貸借対照表】

期末（年度末）における資産・負債・基本金および繰越収支差額を把握するもので、学校法人の財務状態の健全性を表すものです。

学校法人ものつくり大学
ものつくり大学
ものつくり大学大学院

〒361-0038

埼玉県行田市前谷 333 番地

E-mail info@iot.ac.jp

URL <http://www.iot.ac.jp/>

事務部

総務課

TEL 048-564-3800

FAX 048-564-3507

学務部

教務課

TEL 048-564-3200

FAX 048-564-3201

学生課

TEL 048-564-3817

FAX 048-564-3201

入試課

TEL 048-564-3816

FAX 048-564-3201

図書情報センター

TEL 048-564-3821

FAX 048-564-3870

ものつくり研究情報センター

TEL 048-564-3880

FAX 048-564-3881

総合機械学科

TEL 048-564-3826

FAX 048-564-3508

建設学科

TEL 048-564-3849

FAX 048-564-3509